

# 市 税 概 要



令和元年度版

今治市 企画財政部

# 目 次

## 今治市の概要及び税務機構等

1 . 市の概況	1
2 . 市域の変遷	2
3 . 人口と世帯の推移	3
4 . 令和元年度一般会計当初予算額	4
5 . 平成30年度一般会計決算額	4
6 . 今治市行政組織図（企画財政部）	5
7 . 税務機構及び事務分掌	6
8 . 税務職員の平均年齢等調	7
9 . 税務職員に対する特殊勤務手当	7

## 市税の総括

1 . 税の種類	8
2 . 令和元年度市税当初予算額・平成30年度市税決算額	9
3 . 市税の年度別構成比	9
4 . 一般会計歳入決算に占める市税の推移	10
5 . 平成30年度市税の徴収実績	11
6 . 自主財源と依存財源の調（平成30・令和元年度一般会計）	12
7 . 市税の市民負担額の推移	13

## 市民税関係

1 . 個人市民税	
① 納税義務者数	14
② 特別徴収	14
③ 所得者区分別義務者数	15
2 . 法人市民税	
① 法人市民税納税義務者数	16
② 申告件数及び調定額	17

## 諸税関係

1 . 軽自動車税の当初課税状況の推移	18
2 . 車種別課税台数・調定額の推移	19
3 . 市たばこ税	20
4 . 入湯税	20

## 固定資産税関係

1 . 納税義務者数の推移	2 1
2 . 土地の筆数及び家屋の棟数の推移	2 1
3 . 評価額の推移	2 1
4 . 固定資産税調定額の推移	2 2
5 . 土地の地目区分別評価額の推移	2 3
6 . 土地の概要（平成30・令和元年度	2 4～2 5
7 . 土地に関する概要の推移	2 6
8 . 家屋の種別区分別評価状況の推移	2 7
9 . 令和元年度家屋の概要	2 8
1 0 . 家屋の新增築分調	2 8
1 1 . 家屋の減少分調	2 9
1 2 . 家屋の新築住宅の軽減税額調	2 9
1 3 . 木造家屋の種類別調	3 0
1 4 . 非木造家屋の種類別調	3 0
1 5 . 償却資産の課税標準額の推移	3 1

## 徴収関係

1 . 徴収率推移状況	3 2～3 3
2 . 滞納分析	3 4～3 7
3 . 年度別収納額推移状況	3 8
4 . 一般税滞納処分状況	3 9
5 . 国保税滞納処分状況	4 0
6 . 口座振替取扱状況	4 1
7 . 不納欠損処分の状況	4 2～4 3

## 国民健康保険税関係

1 . 被保険者数の推移	4 4
2 . 平成30年度中の被保険者増減内訳	4 4
3 . 保険税収納状況	4 4
4 . 不納欠損処分の状況	4 5～4 6

## 税制

1 . 令和元年度市税制一覧表	4 7～4 8
-----------------	---------



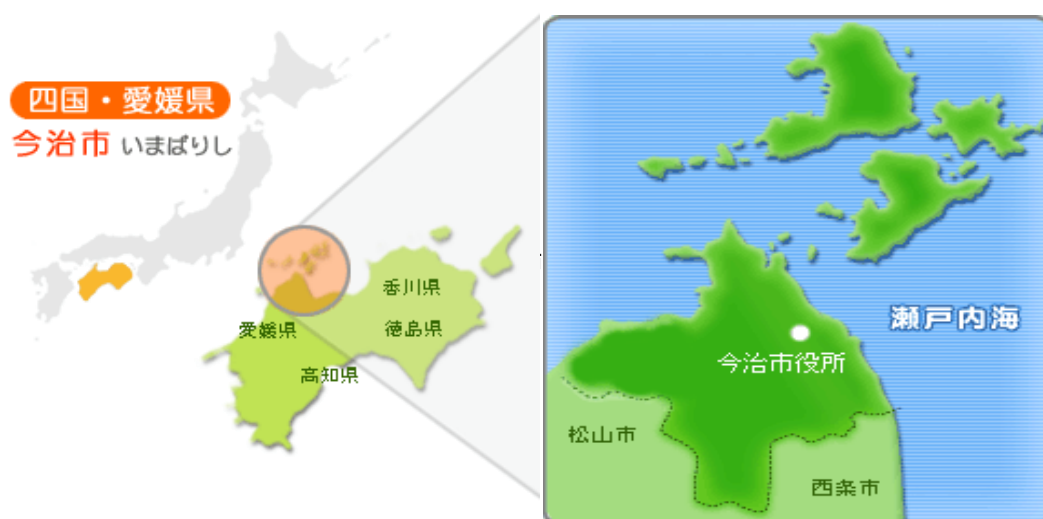
**今治市の概要  
及び  
税務機構等**



# 〔 今 治 市 の 概 要 〕

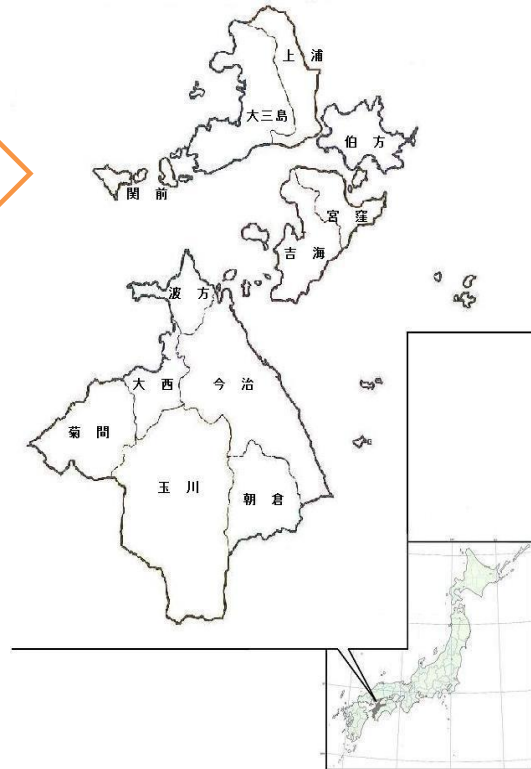
## 1. 市の概況

市政の施行	平成17年1月16日
人口	158,609人（令和元年10月末現在、外国人3,422人含む） 男 75,540人 女 83,069人
世帯数	76,555（令和元年10月末現在）
面積	419.14km <sup>2</sup> （平成29年10月1日）
距離	東西 25km 南北 45km
経緯度	東経 132度48分（菊間町田之尻）～133度11分（宮窪町美濃島） 北緯 34度17分（大三島鳥取岬）～33度54分（玉川町東三方ヶ森）
市庁舎の所在地	今治市別宮町一丁目4番地1（今治駅北東約500m）



## 2. 市域の変遷

概要	
<b>今治市</b> 平成17年1月16日	今治市、朝倉村、玉川町、波方町、大西町、菊間町、吉海町、宮窪町、伯方町、上浦町、大三島町、関前村の1市9町2村の合併
<b>(今治市)</b> 明治22年12月 大正9年2月11日 昭和8年2月11日 昭和15年1月1日 昭和30年2月1日 昭和30年8月1日	今治村と今治8か町を合併して町制をしく。 日吉村と合併して市制をしく。 近見村を合併 立花村を合併 桜井町、富田村、清水村、日高村、乃万村、波止浜町を合併 馬島を編入
<b>(朝倉村)</b> 明治22年 昭和31年3月31日	朝倉上村と朝倉上乃村が合併して上朝倉村となり、朝倉下村、朝倉南村、朝倉北村、古谷村、山口村が合併して下朝倉村となる。 上朝倉村と下朝倉村が合併して朝倉村となる。
<b>(玉川町)</b> 明治22年 昭和29年3月31日 昭和37年4月1日	鴨部村、鈍川村、龍岡村、九和村が成立する。 鴨部村、鈍川村、龍岡村、九和村が合併して玉川村となる。 町制施行により玉川町になる。
<b>(波方町)</b> 明治22年 昭和35年3月1日	波方村、樋口村、小部村、宮崎村、馬刀瀧村、森上村が合併して波方村となる。 町制施行により波方町になる。
<b>(大西町)</b> 明治23年 昭和30年3月31日	宮脇、大井浜、新町、紺原、九王が合併して大井村となり、別府、星浦、脇、山之内が合併して小西村となる。 大井村と小西村が合併して大西町になる。
<b>(菊間町)</b> 明治23年4月 明治41年1月1日 大正14年4月1日 昭和30年3月31日	西山村、長坂村、浜村が合併して菊間村となる。 町制施行により菊間町となる。 歌仙村と合併 亀岡村と合併



概要	
<b>(吉海町)</b> 昭和29年3月31日	津倉村、亀山村、渦浦村、大山村(大字早川、余所国を除く)が合併して吉海町となる。
昭和30年8月1日	大字椋名のうち馬島を今治市へ編入
<b>(宮窪町)</b> 昭和27年8月1日 昭和29年3月31日	町制施行により宮窪町となる。 大山村大字早川、余所国を編入
<b>(伯方町)</b> 昭和30年1月1日	西伯方村と伯方町が合併して伯方町となる。
<b>(上浦町)</b> 明治22年12月 昭和30年3月30日 昭和39年4月1日	瀬戸村と甘崎村が合併して瀬戸崎村となる。 井口村と盛村が合併して盛口村となる。 瀬戸崎村と盛口村が合併して上浦村となる。 町制施行により上浦町となる。
<b>(大三島町)</b> 昭和30年3月31日 昭和31年9月23日	鏡村と宮浦村が合併して大三島町となる。 岡山村と合併
<b>(関前村)</b> 明治23年3月	岡村と大下村が合併して関前村となる。

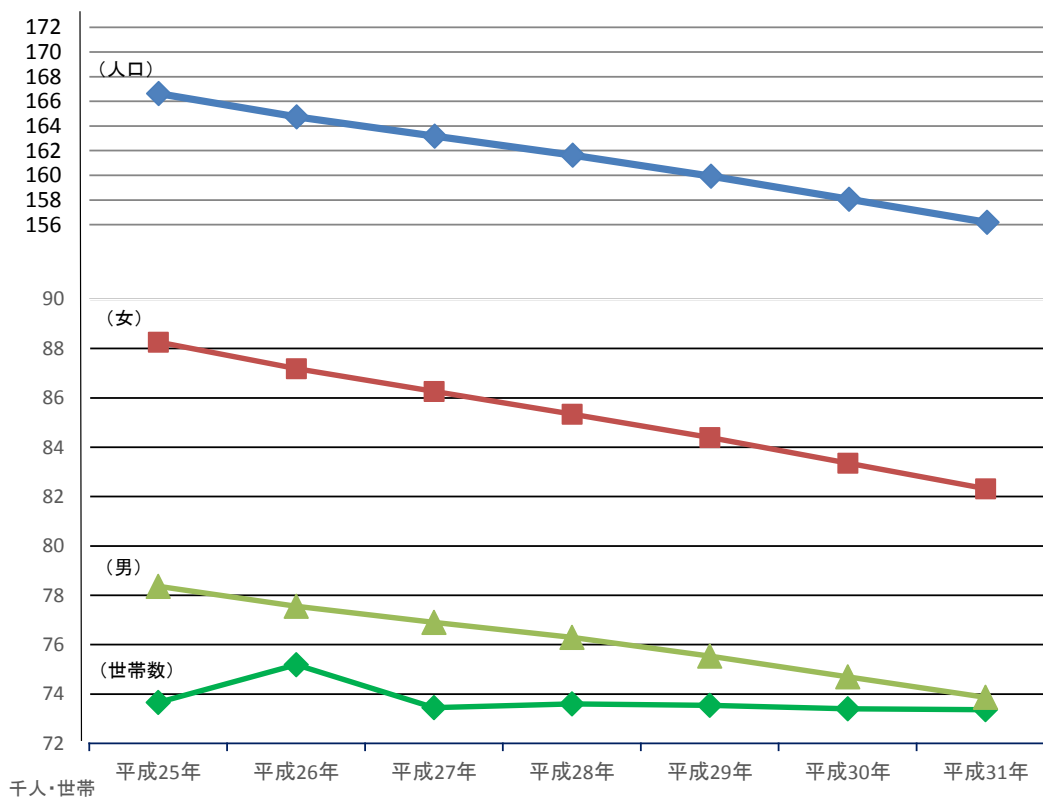


### 3. 人口と世帯の推移

	世帯数	人口			1世帯 あたり人口
		男	女	総数	
平成25年	73,657	78,365	88,264	166,629	2.26
平成26年	75,188	77,551	87,189	164,740	2.19
平成27年	73,449	76,905	86,262	163,167	2.22
平成28年	73,601	76,293	85,340	161,633	2.20
平成29年	73,536	75,539	84,398	159,937	2.17
平成30年	73,395	74,696	83,359	158,055	2.15
平成31年	73,364	73,865	82,321	156,186	2.13

(各年3月31日現在)

住民基本台帳人口……市内に住所を定めているものとして、市の住民基本台帳に記録されている人の数で、外国人は含まない。



## 4. 令和元年度一般会計当初予算額

(単位 千円・%)

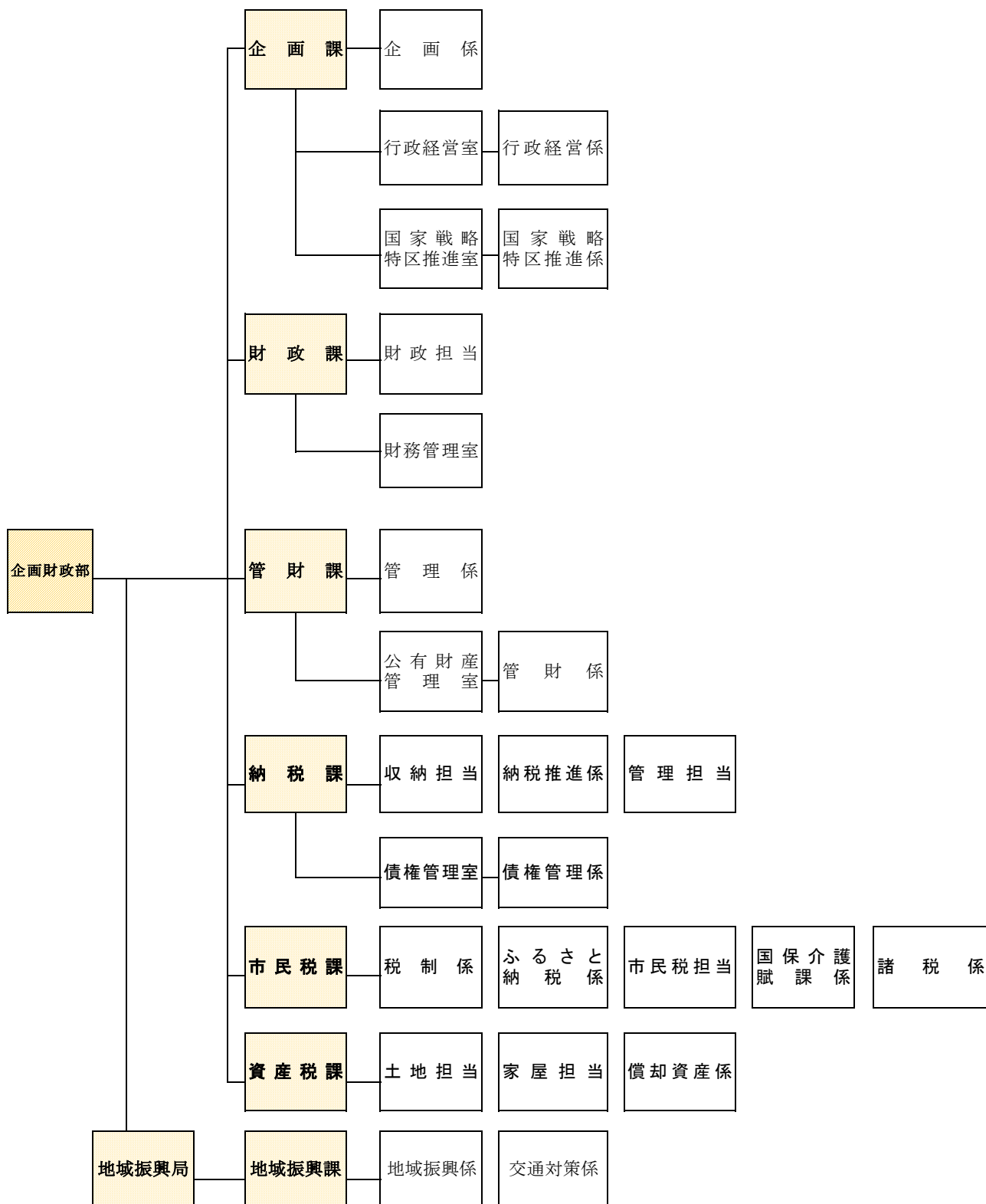
款 別	歳入		目 的 別	歳出	
	当初予算額	構成比		当初予算額	構成比
市 税	21,222,278	29.0	議 会 費	450,430	0.6
分担金及び負担金	476,141	0.7	総 務 費	5,433,794	7.4
使用料及び手数料	1,547,671	2.1	民 生 費	26,557,102	36.3
財 産 収 入	156,735	0.2	衛 生 費	5,406,018	7.4
寄 附 金	505,521	0.7	労 働 費	224,111	0.3
繰 入 金	2,360,163	3.2	農 林 水 産 業 費	2,086,907	2.9
繰 越 金	1,900,638	2.6	商 工 費	2,708,760	3.7
諸 収 入	1,607,684	2.2	土 木 費	10,172,190	13.9
地 方 譲 与 税	512,000	0.7	消 防 費	3,222,130	4.4
利 子 割 交 付 金	30,000	0.0	教 育 費	4,795,047	6.5
配 当 割 交 付 金	60,000	0.1	災 害 復 旧 費	799,400	1.1
株式等譲渡所得割交付金	40,000	0.1	公 債 費	11,384,111	15.5
地方消費税交付金	3,000,000	4.1	予 備 費	30,000	0.0
ゴルフ場利用税交付金	20,000	0.0			
自動車取得税交付金	60,000	0.1			
環境性能割交付金	20,000	0.0			
地方特例交付金	98,000	0.1			
地 方 交 付 税	18,800,000	25.7			
交通安全対策特別交付金	17,600	0.0			
国 庫 支 出 金	9,220,574	12.6			
県 支 出 金	5,501,095	7.5			
市 債	6,113,900	8.3			
合 計	73,270,000	100.0	合 計	73,270,000	100.0

## 5. 平成30年度一般会計決算額

(単位 千円・%)

款 別	歳入		目 的 別	歳出	
	決算額	構成比		決算額	構成比
市 税	22,024,874	28.5	議 会 費	447,354	0.6
地 方 譲 与 税	563,942	0.7	総 務 費	8,989,581	12.3
利 子 割 交 付 金	42,450	0.1	民 生 費	24,914,044	34.2
配 当 割 交 付 金	69,799	0.1	衛 生 費	4,363,004	6.0
株式等譲渡所得割交付金	58,923	0.1	労 働 費	223,607	0.3
地方消費税交付金	2,975,421	3.9	農 林 水 産 業 費	2,016,238	2.8
ゴルフ場利用税交付金	20,131	0.0	商 工 費	1,876,389	2.6
自動車取得税交付金	145,997	0.2	土 木 費	8,572,520	11.8
地方特例交付金	98,265	0.1	消 防 費	3,231,960	4.4
地 方 交 付 税	19,496,277	25.2	教 育 費	4,936,330	6.8
交通安全対策特別交付金	17,506	0.0	災 害 復 旧 費	1,939,617	2.7
分担金及び負担金	616,093	0.8	公 債 費	11,351,516	15.6
使用料及び手数料	1,516,345	2.0	諸 支 出 金	63,751	0.1
国 庫 支 出 金	8,632,634	11.2			
県 支 出 金	5,966,584	7.7			
財 産 収 入	376,951	0.5			
寄 附 金	475,035	0.6			
繰 入 金	1,445,315	1.9			
繰 越 金	4,758,106	6.2			
諸 収 入	1,800,407	2.3			
市 債	6,234,500	8.1			
合 計	77,335,555	100.0	合 計	72,925,911	100.0

6. 今治市行政組織図(企画財政部)



7. 税務機構及び事務分掌

人 員										主 な 事 務
税務長	課名	係名	次長	課長	課長補佐	係長	主査	主事	計	
1※ (次長課長兼務1)	市民税課	市民税係・諸税係・国保介護賦課係		1	2	5	3	7	18	税制に関する法令及び調整に関すること。 個人市県民税の賦課及び法人等市民税の申告納付等に関すること。 軽自動車税の賦課に関すること。 市たばこ税及び入湯税の申告納付に関すること。 国民健康保険税及び介護保険料の賦課に関すること。 自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、特別とん譲与税及び森林環境譲与税に関すること。 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金及び環境性能割交付金に関すること。 ふるさと納税に関すること。
	資産税課	土地係・家屋係・償却資産係		1※	2	5	4	5	17	固定資産税の賦課に関すること。 特別土地保有税の賦課に関すること。 固定資産等所在市交付金及び納付金に関すること。 不動産取得税の賦課資料に関すること。 旧土地台帳の副本に関すること。 相続税法第58条の通知に関すること。 地籍図に関すること。
	納税課	管理係・納税債権推進係		1	3	5	3	8	20	市税及び介護保険料の徴収に関すること。 財産調査・滞納処分に関すること。 滞納整理機構に関すること。 電話催告・嘱託徴収に関すること。 督促状・催告書の作成・送付に関すること。 市税等の口座振替・加入促進に関すること。 市税の収入消込・照合・収入調定・決算に関すること。 債権管理の総括に関すること。

平成31年10月1日現在

## 8. 税務職員の平均年齢等調

〈年齢別職員数〉

令和元年10月1日現在

年齢 課名	20歳未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上	平均年齢
市民税課	0	3	5	7	3	41.5
資産税課	0	4	2	5	4	42.3
納税課	0	7	3	7	3	34.8
計	0	14	10	19	10	39.5

〈税務事務経験年数別職員数〉

令和元年10月1日現在

年数 課名	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 8年未満	8年以上	平均年数
市民税課	2	4	4	3	4	5.1
資産税課	2	4	5	2	4	5.8
納税課	2	8	1	1	3	3.6
計	6	16	10	6	11	4.8

## 9. 税務職員に対する特殊勤務手当

特 殊 勤 務 手 当			
滞納整理業務手当	1日	200円	税等外勤して滞納金の徴収及び納入の督促に従事する職員
	1件	500円	税等の搬出等業務(交付要求等書類手続業務を除く。)に従事する職員



# 市税の総括





## 1. 税の種類

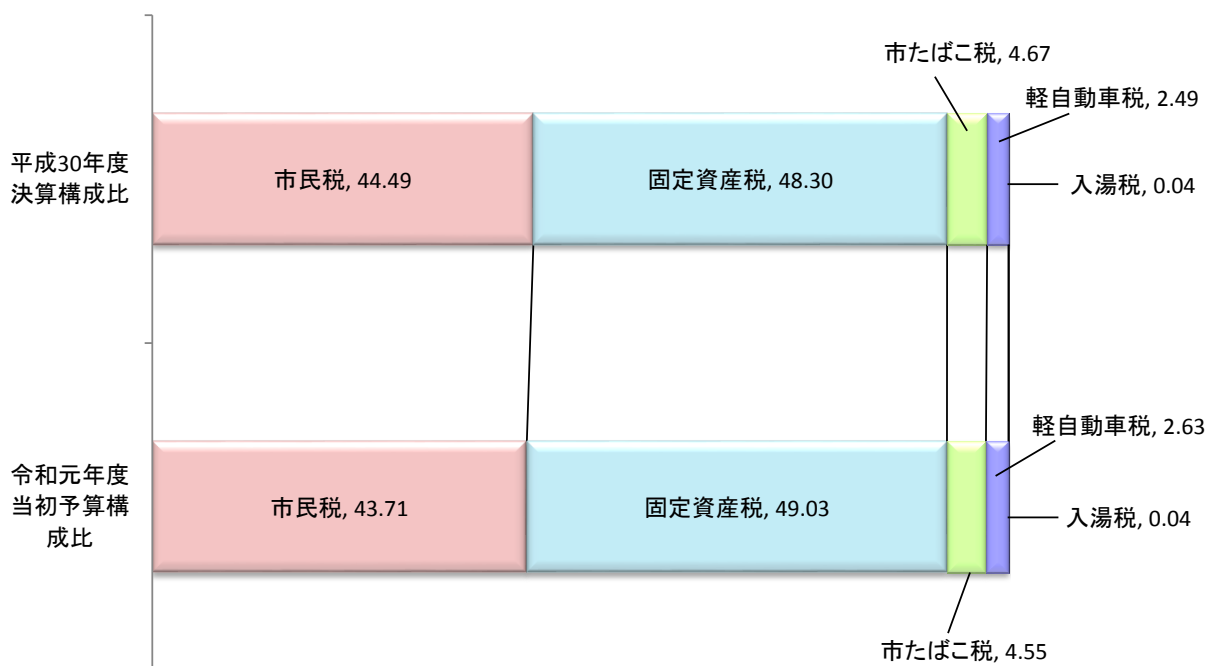
国税(直接税)		地方税(都道府県税)	
所得税			道府県民税
法人税			事業税
贈与税			地方消費税
相続税			不動産取得税
地価税		普	道府県たばこ税
		通	ゴルフ場利用税
<b>国税(間接税)</b>		税	環境性能割
消費税			軽油引取税
酒税			自動車税
たばこ税			鉱区税
揮発油税			固定資産税(特例分)
石油ガス税			都道府県法定外普通税
航空機燃料税			
石油石炭税		目的	狩猟税
自動車重量税		税	都道府県法定外目的税
関税			
とん税			
			<b>地方税(市町村税)</b>
印紙税			市町村民税 市町村の住民または法人が納める税金
登録免許税		普	固定資産税 土地や家屋などの所有者が納める税金
		通	軽自動車税 バイク・軽自動車などの所有者が納める税金
<b>地方譲与税</b>		税	市町村たばこ税 たばこの喫煙者が負担する税金
地方揮発油税			鉱産税 石炭・石油などの鉱物の採掘業者が納める税金
特別とん税			特別土地保有税 一定面積以上の土地の所有者や取得者が納める税金
電源開発促進税			市町村法定外普通税 市町村が国との同意を要する事前協議を経て独自に設ける税金
たばこ特別税			
地方法人特別税			入湯税 鉱泉浴場の入浴客が負担する税金
森林環境譲与税		目的	事業所税 事務所・事業所において事業を行う者や事業所用家屋の建築主が納める税金
		税	都市計画税 土地や家屋の所有者が都市計画事業を行っている市町村に納める税金
			水利地益税 水利事業などで特に利益を受ける土地や家屋の所有者が納める税金
			共同施設税 共同作業場などにより特に利益を受ける者が納める税金
			宅地開発税 宅地開発を行う者が納める税金
			国民健康保険税 国民健康保険に加入している世帯が納める税金で、実質的には保険料
			市町村法定外目的税 市町村が国との同意を要する事前協議を経て独自に設ける税金

## 2. 令和元年度市税当初予算額・平成30年度市税決算額

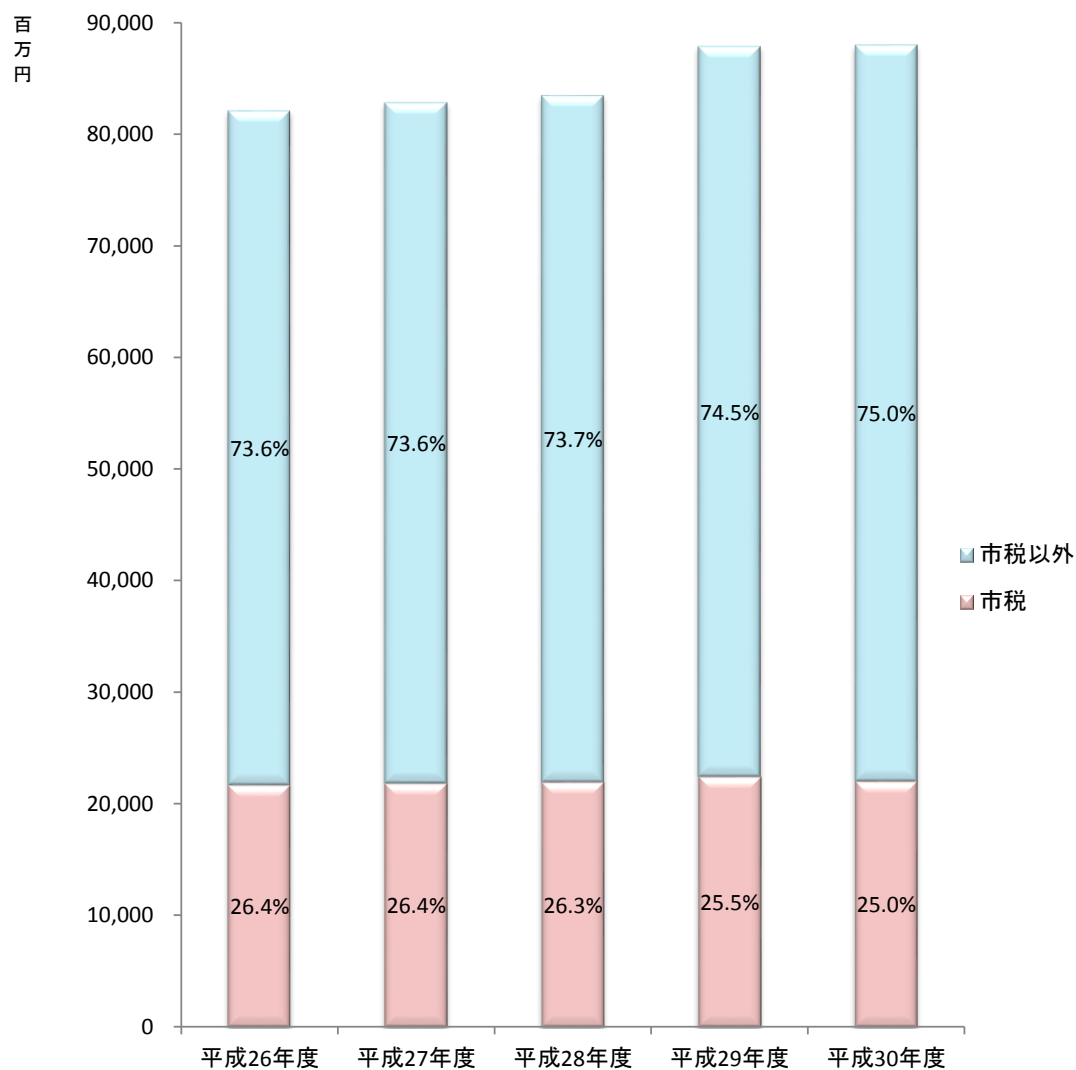
(単位 千円)

科 目	令和元年度当初予算額		合計	構成比 (%)	平成30年度決算額		合計	構成比 (%)	
	現年度課税分	滞納繰越分			現年度課税分	滞納繰越分			
市民税	個人	6,585,000	64,500	6,649,500	31.33	6,750,387	93,401	6,843,788	31.07
	法人	2,624,000	2,700	2,626,700	12.38	2,951,422	3,270	2,954,692	13.42
	計	9,209,000	67,200	9,276,200	43.71	9,701,809	96,671	9,798,480	44.49
固定資産税	土地・家屋・償却	9,026,000	88,000	9,114,000	42.95	9,087,620	123,059	9,210,679	41.82
	交付金	1,291,778	0	1,291,778	6.09	1,427,090	0	1,427,090	6.48
	計	10,317,778	88,000	10,405,778	49.03	10,514,710	123,059	10,637,769	48.30
軽自動車税	軽自動車税	551,500	6,800	558,300	2.63	539,042	9,352	548,394	2.49
	環境性能割	9,000	0	9,000	0.04	-	-	-	-
	計	560,500	6,800	567,300	2.67	539,042	9,352	548,394	2.49
市たばこ税	965,000	0	965,000	4.55	1,031,861	0	1,031,861	4.67	
入湯税	8,000	0	8,000	0.04	8,370	0	8,370	0.04	
合計	21,060,278	162,000	21,222,278	100.00	21,795,792	229,082	22,024,874	100.00	

## 3. 市税の年度別構成比



#### 4. 一般会計歳入決算に占める市税の推移



(単位:百万円)

年度 区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	82,111	82,814	83,479	87,873	88,000
市税	21,679	21,831	21,932	22,430	22,025

5. 平成30年度市税の徴収実績

(単位:千円)

科 目	調 定 額		収 入 額	
	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分
市 民 税	9,769,954	230,276	9,701,809	96,671
個 人	6,814,421	219,184	6,750,387	93,401
均 等 割	252,023	8,106	249,655	3,454
所 得 割	6,562,398	211,078	6,500,732	89,947
法 人	2,955,533	11,092	2,951,422	3,270
均 等 割	521,162	10,592	517,274	3,143
法 人 税 割	2,434,371	500	2,434,148	127
固 定 資 産 税	10,596,328	318,695	10,514,710	123,059
純固定資産税	9,169,238	318,695	9,087,620	123,059
土 地	3,133,902	108,925	3,106,006	42,060
家 屋	4,076,145	141,674	4,039,862	54,705
償 却 資 産	1,959,191	68,096	1,941,752	26,294
交 付 金	1,427,090	0	1,427,090	0
軽 自 動 車 税	547,392	26,907	539,042	9,352
市 た ば こ 税	1,031,861	0	1,031,861	0
入 湯 税	8,370	0	8,370	0
合 計	21,953,905	575,878	21,795,792	229,082

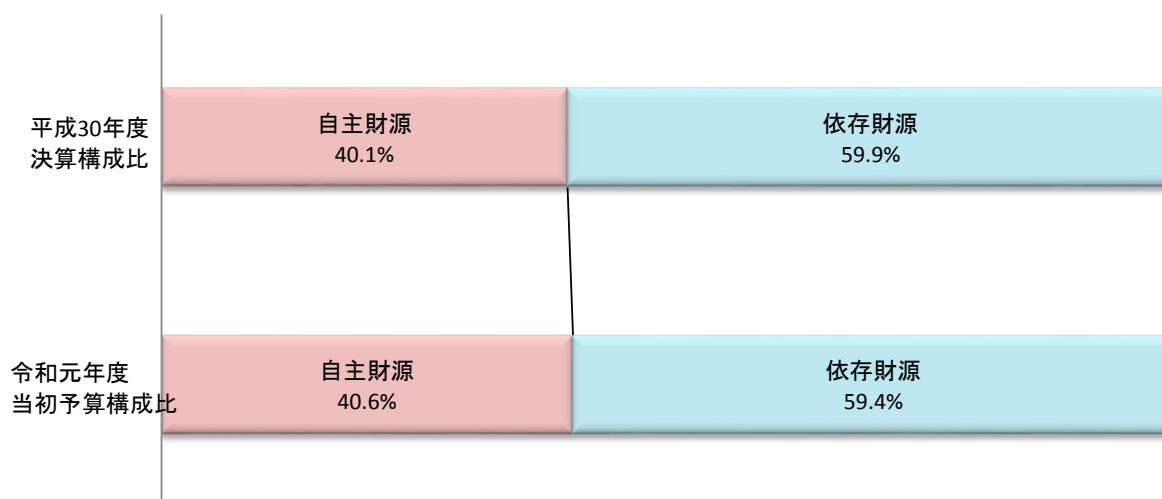
国民健康保険税	3,060,315	647,834	2,895,587	178,013
---------	-----------	---------	-----------	---------

6. 自主財源と依存財源の調(平成30・令和元年度一般会計)

(単位:千円)

自主財源			依存財源		
年 度	平成30年度	令和元年度	年 度	平成30年度	令和元年度
市 税	21,147,189	21,222,278	地 方 譲 与 税	512,000	512,000
分担金及び負担金	609,292	476,141	利 子 割 交 付 金	30,000	30,000
使用料及び手数料	1,538,670	1,547,671	配 当 割 交 付 金	60,000	60,000
財 産 収 入	165,290	156,735	株式等譲渡所得割交付金	40,000	40,000
寄 附 金	505,521	505,521	地 方 消 費 税 交 付 金	2,970,000	3,000,000
繰 入 金	947,990	2,360,163	ゴルフ場利用税交付金	20,000	20,000
繰 越 金	1,971,447	1,900,638	自動車取得税交付金	110,000	60,000
諸 収 入	1,668,165	1,607,684	環 境 性 能 割 交 付 金	0	20,000
			地 方 特 例 交 付 金	76,000	98,000
			地 方 交 付 税	19,000,000	18,800,000
			交通安全対策特別交付金	20,000	17,600
			国 庫 支 出 金	8,814,957	9,220,574
			県 支 出 金	4,749,579	5,501,095
			市 債	6,243,900	6,113,900
計	28,553,564	29,776,831	計	42,646,436	43,493,169
歳 入 合 計	71,200,000	73,270,000			

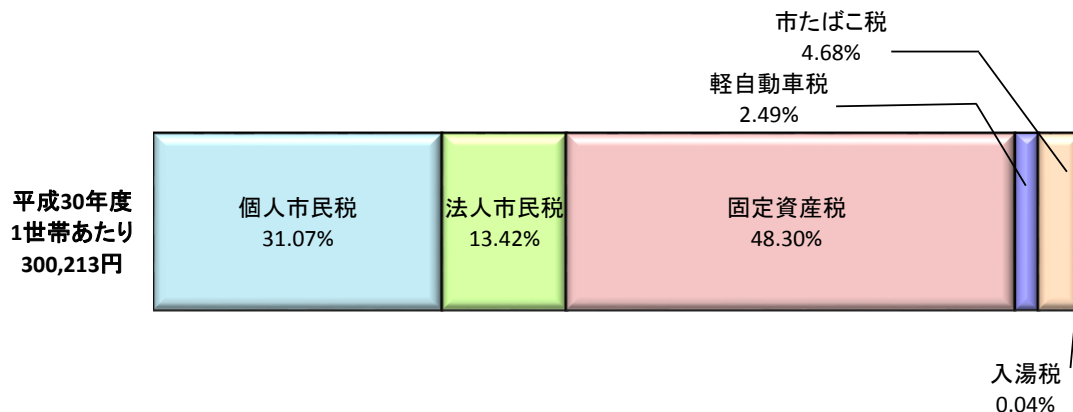
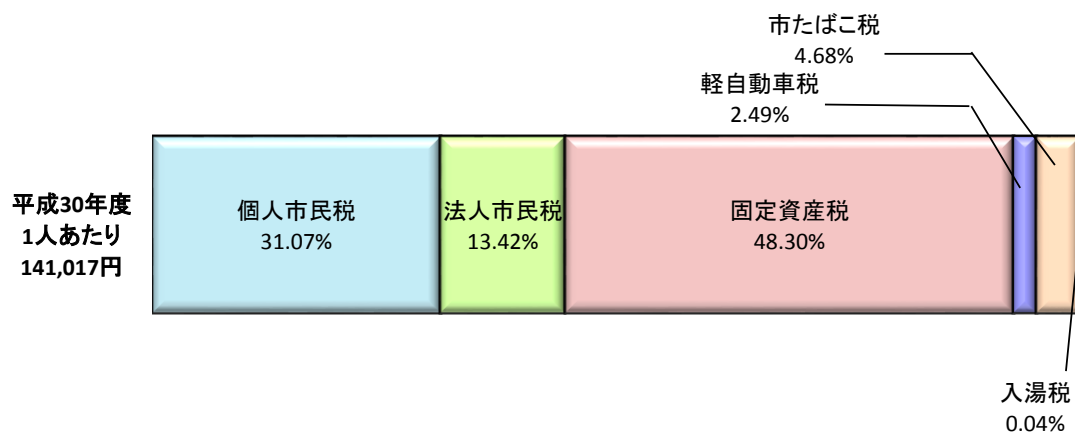
自主財源と依存財源の内訳



7. 市税の市民負担額の推移

(単位:円)

区分	平成27		平成28		平成29		平成30	
	1人 あたり	1世帯 あたり	1人 あたり	1世帯 あたり	1人 あたり	1世帯 あたり	1人 あたり	1世帯 あたり
市民税	58,602	128,695	59,861	130,196	63,384	136,496	62,736	133,560
(個人)	40,246	88,384	41,717	90,733	44,171	95,122	43,818	93,285
(法人)	18,356	40,311	18,144	39,463	19,213	41,374	18,918	40,274
固定資産税	66,792	146,680	67,114	145,969	68,496	147,505	68,110	145,000
軽自動車税	2,631	5,779	3,186	6,931	3,348	7,210	3,511	7,475
市たばこ税	6,988	15,347	6,907	15,023	6,623	14,262	6,607	14,065
入湯税	51	112	58	126	59	128	54	114
合計	135,064	296,613	137,126	298,245	141,910	305,601	141,017	300,213
指数(平成27年度を100)	100	100	101.5	100.6	105.1	103	104.4	101.2





# 市民税関係

- 市民税(個人・法人)





## 1. 個人市民税

### ①納税義務者数 (単位:人)

年度	納税義務者数	うち均等割のみ
平成28年度	70,758	9,056
平成29年度	71,821	8,867
平成30年度	71,765	9,041
令和元年度	71,861	8,994

(課税状況調)

### ②特別徴収 (単位:人・千円)

年度	区分	特別徴収義務者数	納税義務者数		特別徴収税額	特別徴収税額の内訳	
			納税義務者数	うち均等割のみ		所得割額	均等割額
平成28	給与特徴に係る分	5,915	48,689	3,776	5,228,981	5,058,569	170,412
	年金特徴に係る分	9	14,602	6,487	274,160	235,610	38,550
平成29	給与特徴に係る分	6,001	49,818	3,846	5,367,263	5,192,900	174,363
	年金特徴に係る分	9	14,961	6,575	285,180	245,584	39,596
平成30	給与特徴に係る分	6,087	49,724	3,726	5,374,863	5,200,829	174,034
	年金特徴に係る分	9	14,974	6,661	282,676	242,476	40,200
令和元	給与特徴に係る分	6,428	50,600	3,934	5,613,894	5,436,797	177,097
	年金特徴に係る分	9	14,997	6,623	281,459	242,218	39,241

(課税状況調)

③所得者区別義務者数

(単位:人・千円)

年度	区分 所得者区分	均等割のみを納める者		均等割と所得割を納める者		
		納税義務者数	均等割額	納税義務者数	均等割額	所得割額
平成 28	給与所得者	4,358	15,253	49,912	174,692	5,406,171
	営業等所得者	793	2,776	2,619	9,167	314,944
	農業所得者	99	347	259	907	16,029
	その他所得者	3,806	13,321	8,912	31,192	581,755
	計	9,056	31,697	61,702	215,958	6,318,899
平成 29	給与所得者	4,343	15,201	51,089	178,811	5,567,183
	営業等所得者	758	2,653	2,592	9,072	308,850
	農業所得者	103	361	310	1,085	24,262
	その他所得者	3,663	12,821	8,963	31,370	590,728
	計	8,867	31,036	62,954	220,338	6,491,023
平成 30	給与所得者	4,400	15,400	51,226	179,291	5,583,224
	営業等所得者	793	2,776	2,521	8,823	292,250
	農業所得者	97	340	266	931	16,727
	その他所得者	3,751	13,129	8,711	30,488	555,597
	計	9,041	31,645	62,724	219,533	6,447,798
令和 元	給与所得者	4,289	15,012	51,421	179,973	5,619,360
	営業等所得者	768	2,688	2,526	8,841	293,174
	農業所得者	105	368	290	1,015	20,575
	その他所得者	3,832	13,412	8,630	30,205	729,635
	計	8,994	31,480	62,867	220,034	6,662,744

(課税状況調)

## 2 法人市民税

### ①法人市民税納税義務者数

区 分	年 度	法 人 数			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資本金等50億円超 従業者50人超		16	18	17	16
資本金等10億円超50億円以下 従業者50人超		10	8	9	9
資本金等10億円超 従業者50人以下		160	176	176	179
資本金等1億円超10億円以下 従業者50人超		15	15	16	16
資本金等1億円超10億円以下 従業者50人以下		116	133	134	141
資本金等1千万円超1億円以下 従業者50人超		61	63	59	65
資本金等1千万円超1億円以下 従業者50人以下		673	696	688	691
資本金等1千万円以下 従業者50人超		32	30	35	37
資本金等1千万円以下 従業者50人以下		3,352	3,353	3,340	3,373
計		4,435	4,492	4,474	4,527

(課税状況調)

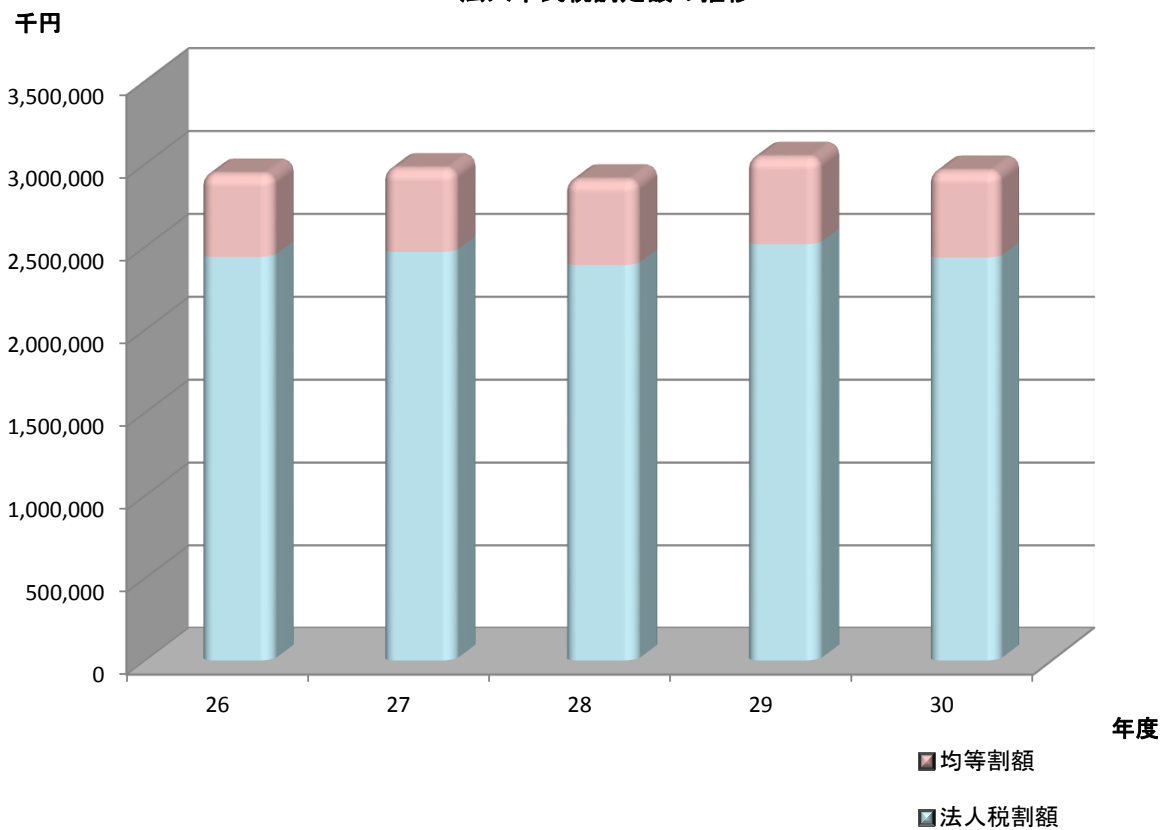
②申告件数及び調定額

(単位:千円)

年度	申告件数(件)	法人税割額	均等割額	計
26	6,094	2,439,155	498,200	2,937,355
27	6,260	2,468,711	501,688	2,970,399
28	6,263	2,389,947	512,844	2,902,791
29	6,185	2,515,434	523,162	3,038,596
30	6,145	2,434,371	521,162	2,955,533

※滞納繰越分を含まない現年課税分

法人市民税調定額の推移





# 諸 税 関 係

- ・ 軽自動車税
- ・ 市たばこ税
- ・ 入 湯 税

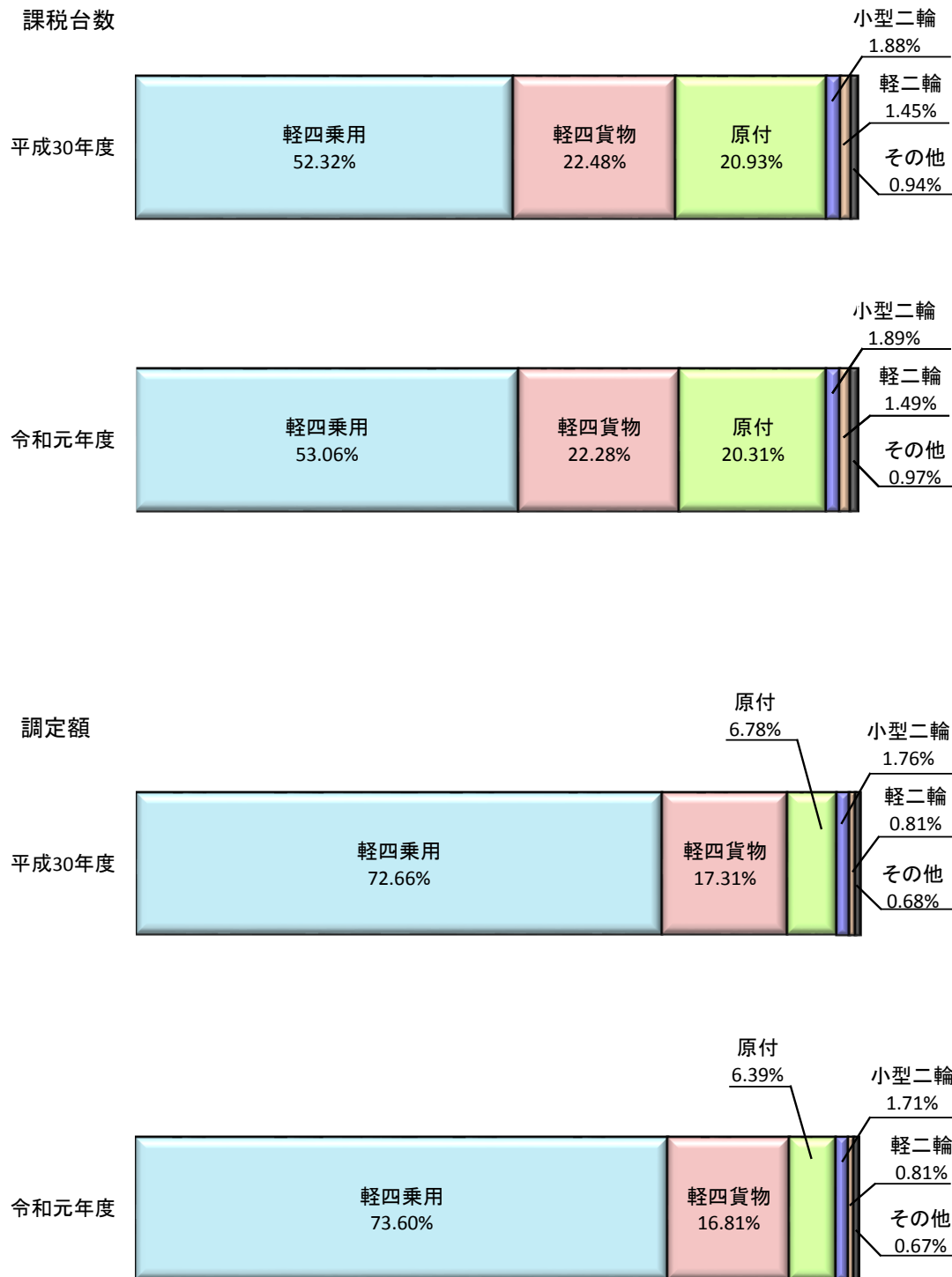




1. 軽自動車税の当初課税状況の推移

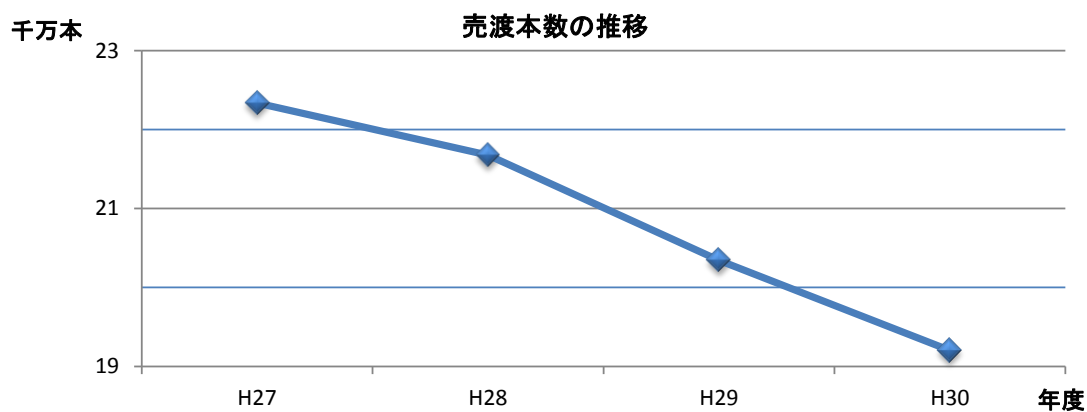
車種	税額 (円)	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
		課税台数	調定額 (千円)	課税台数	調定額 (千円)	課税台数	調定額 (千円)		
		対前年 台数増減	対前年 調定比	対前年 台数増減	対前年 調定比	対前年 台数増減	対前年 調定比		
原動機付自転車	0.05 <sup>リットル</sup> 以下	2,000	14,048	28,096	13,445	26,890	12,808	25,616	
			△ 1,162	184.72	△ 603	95.71	△ 637	95.26	
	0.05 <sup>リットル</sup> ～ 0.09 <sup>リットル</sup>	2,000	1,601	3,202	1,463	2,926	1,366	2,732	
			△ 295	140.73	△ 138	91.38	△ 97	93.37	
	0.09 <sup>リットル</sup> ～	2,400	3,103	7,447	3,169	7,606	3,259	7,822	
197			160.17	66	102.13	90	102.84		
ミニカー	3,700	99	366	91	337	86	318		
		0	148.00	△ 8	91.92	△ 5	94.51		
小計	-	18,851	39,112	18,168	37,758	17,519	36,488		
		△ 1,260	174.74	△ 683	96.54	△ 649	96.64		
軽自動車	軽二輪	3,600	1,306	4,702	1,259	4,532	1,283	4,619	
			△ 51	144.36	△ 47	96.40	24	101.91	
	三輪車		3	14	4	18	4	18	
			0	150.54	1	128.57	0	100.00	
	四輪車	乗用	営業用	21	140	21	141	20	134
				0	121.21	0	100.71	△ 1	95.04
		自家用	45,101	387,219	45,403	404,523	45,749	419,980	
			1,037	122.05	302	104.47	346	103.82	
	貨物用	営業用	315	1,118	313	1,116	321	1,157	
			4	119.83	△ 2	99.82	8	103.67	
	自家用	19,525	95,744	19,203	95,292	18,899	94,756		
		△ 846	117.50	△ 322	99.53	△ 304	99.44		
	小計	-	66,271	488,937	66,203	505,622	66,276	520,664	
			144	121.31	△ 68	103.41	73	102.97	
小型特殊自動車	農耕用	2,400	285	684	301	722	318	763	
			12	156.52	16	105.61	17	105.65	
	その他のもの	5,900	510	3,009	511	3,015	518	3,056	
			10	128.04	1	100.20	7	101.37	
小計	-	795	3,693	812	3,737	836	3,819		
		22	132.51	17	101.20	24	102.20		
二輪の小型自動車	6,000	1,602	9,612	1,634	9,804	1,630	9,780		
		51	154.93	32	102.00	△ 4	99.76		
合計	-	87,519	541,353	86,817	556,922	86,261	570,751		
		△ 1,043	124.61	△ 702	102.88	△ 556	102.48		

## 2. 車種別課税台数・調定額の推移



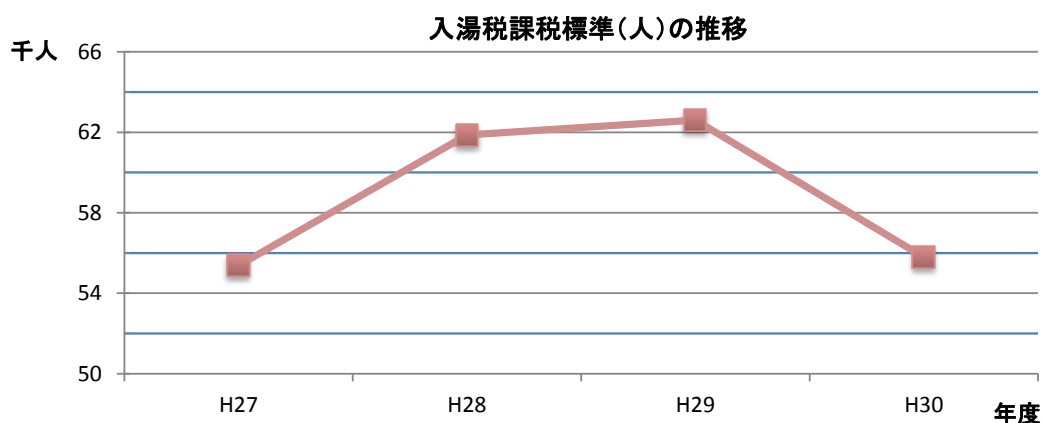
### 3. 市たばこ税

年度		H27	H28	H29	H30
区分					
売渡本数	(本)	223,362,473	216,776,252	203,440,521	192,031,724
税率	旧3級品	千本当 2,495円	千本当 2,925円	千本当 2,925円 4/1~3,355円	千本当 3,355円
	旧3級品以外	千本当 5,262円	千本当 5,262円	千本当 5,262円	千本当 5,262円
調定額	(千円)	1,129,613	1,104,797	1,046,726	1,031,861



### 4. 入湯税

年度	区分	課税標準(人)	税率(円)	調定額(千円)
H27		55,380	150	8,307
H28		61,861	150	9,279
H29		62,605	150	9,391
H30		55,801	150	8,370





# 固定資産税



1. 納税義務者数の推移(法定免税点以上) (単位:人)

区分		年度	H28当初	H29当初	H30当初	R1当初
固定資産税			72,299	72,424	72,326	72,419
内訳	土地		56,428	56,388	56,291	55,395
	家屋		56,439	56,616	56,769	56,980
	償却資産		1,657	1,813	1,920	1,962

(概要調書)

2. 土地の筆数及び家屋の棟数の推移(法定免税点以上)

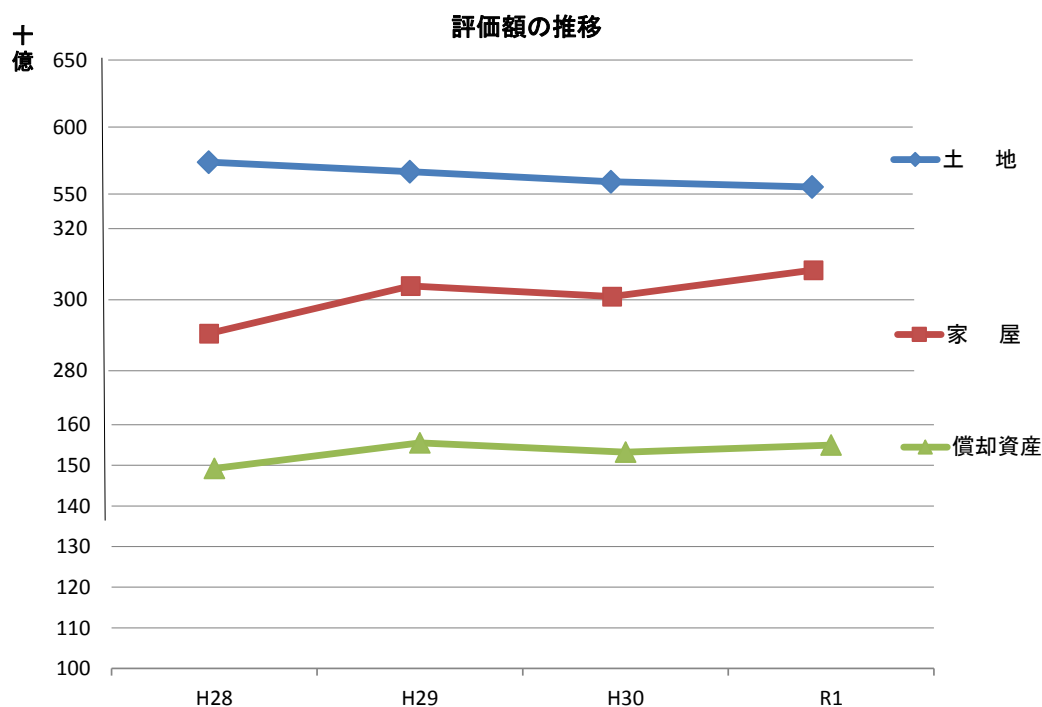
区分		年度	H28当初	H29当初	H30当初	R1当初
土地(筆)			357,657	357,168	356,480	356,065
家屋(棟)			111,813	111,782	111,748	111,633

(概要調書)

3. 評価額の推移(法定免税点以上) (単位:千円)

区分		年度	H28	H29	H30	R1
土地			573,809,890	566,786,194	559,272,684	555,242,639
家屋			290,509,307	303,872,435	300,862,966	308,351,385
小計			864,319,197	870,658,629	860,135,650	863,594,024
償却資産			149,233,087	155,537,513	153,264,746	154,990,193
合計			1,013,552,284	1,026,196,142	1,013,400,396	1,018,584,217

(概要調書)

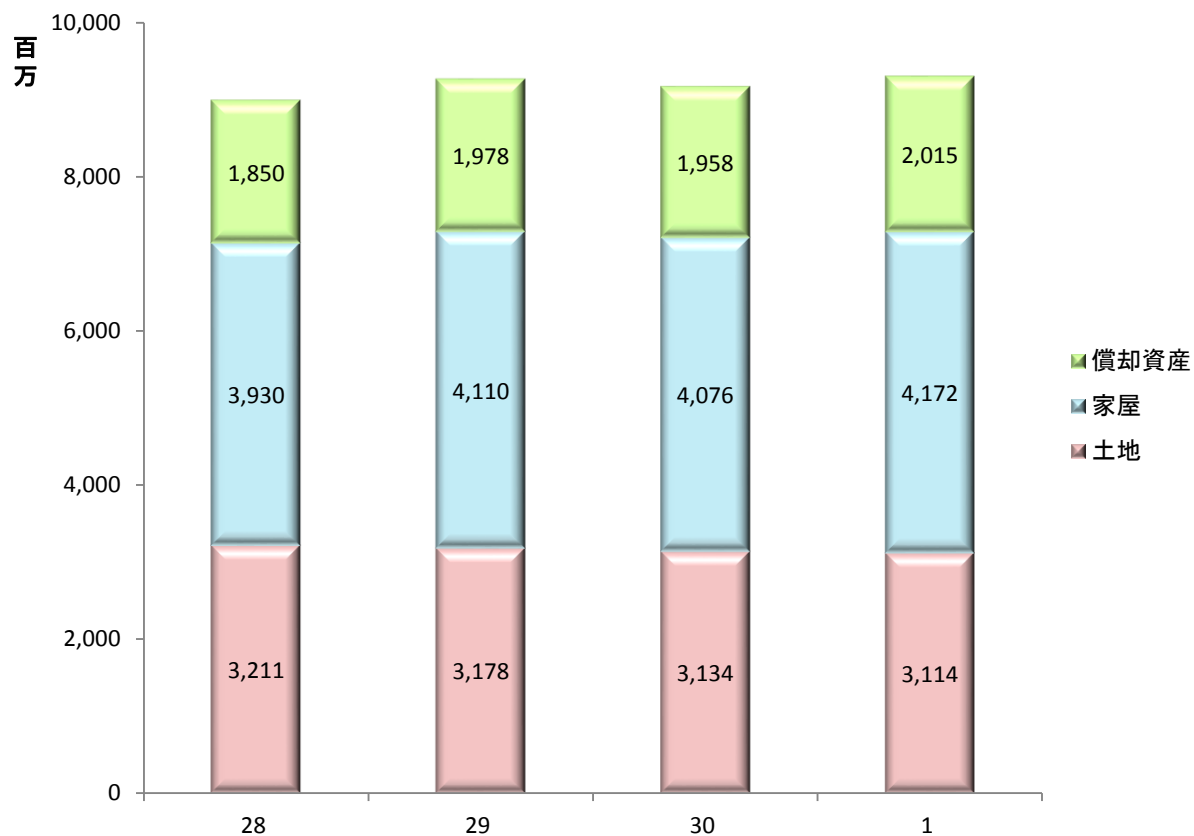


#### 4. 固定資産税調定額の推移

(単位:円)

年度	土地		家屋		償却資産		合計	
	調定額	前年比 (%)	調定額	前年比 (%)	調定額	前年比 (%)	調定額	前年比 (%)
H28	3,210,890,400	98.8	3,929,662,900	102.3	1,849,816,700	100.8	8,990,370,000	100.7
H29	3,177,712,500	99.0	4,110,246,900	104.6	1,978,049,800	106.9	9,266,009,200	103.1
H30	3,133,901,500	98.6	4,076,036,900	99.2	1,957,998,700	99.0	9,167,937,100	98.9
R1 (10月末)	3,114,282,800	99.4	4,172,287,800	102.4	2,014,926,600	102.9	9,301,497,200	101.5

年度別調定額の推移





### 5. 土地の地目区分別評価額の推移

地目	年度	区分	評価総筆数 (筆)	評価総地積 (㎡)	決定価格	
					総額(千円)	前年比(%)
田	H28		42,527	28,359,178	15,266,174	95.3
	H29		42,299	28,203,882	14,495,183	94.9
	H30		42,096	28,067,171	13,547,070	93.5
	R1		41,855	27,889,469	13,094,433	96.7
畑	H28		99,211	64,129,203	5,759,751	98.7
	H29		98,815	63,848,117	5,742,299	99.7
	H30		98,232	63,416,941	5,503,246	95.8
	R1		97,600	62,899,493	5,467,319	99.3
宅地	H28		168,625	31,201,890	532,164,497	98.5
	H29		168,820	31,336,562	526,193,822	98.9
	H30		168,913	31,416,713	519,829,451	98.8
	R1		169,134	31,521,354	516,590,572	99.4
山林	H28		69,592	121,336,687	1,549,135	100.1
	H29		69,869	121,470,725	1,554,019	100.3
	H30		70,366	121,882,818	1,587,920	102.2
	R1		70,988	122,406,517	1,591,833	100.2
その他	H28		22,102	12,725,774	24,868,026	99.5
	H29		22,313	12,813,030	24,708,443	99.4
	H30		22,461	12,808,125	24,742,567	100.1
	R1		22,626	12,855,549	24,549,183	99.2
計	H28		402,057	257,752,732	579,607,583	98.4
	H29		402,116	257,672,316	572,693,766	98.8
	H30		402,068	257,591,768	565,210,254	98.7
	R1		402,203	257,572,382	561,293,340	99.3

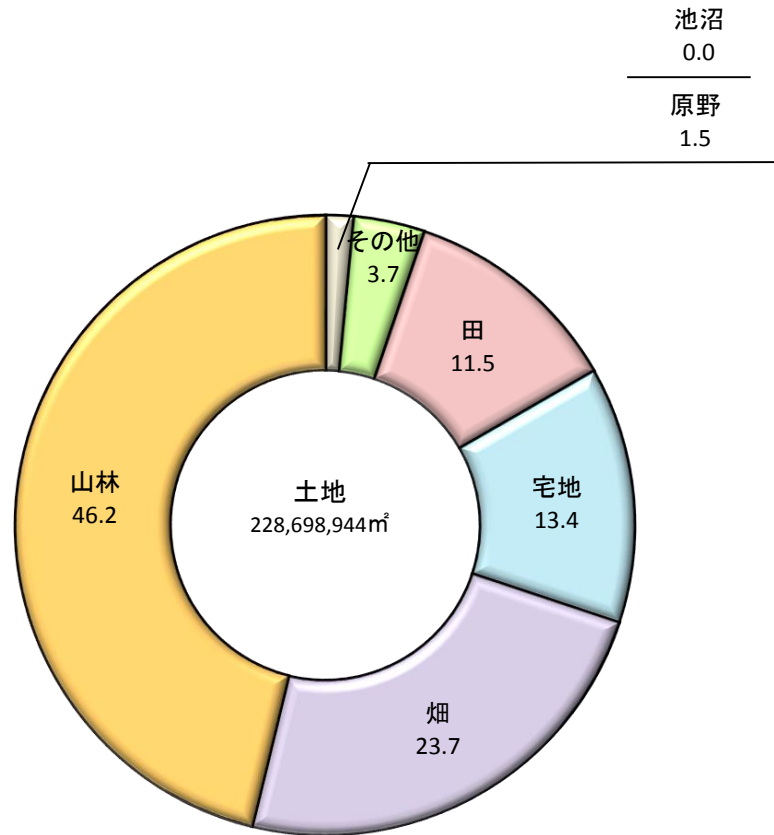
6. 土地の概要(平成30・令和元年度)

地目	年度	地積			決定価格			課税標準額		筆数			単位当たり価格	
		評価総地積 (㎡)(イ)	法定免税点 以上(㎡)	構成比 (%)	総額 (千円)(ロ)	法定免税点 以上(千円)	構成比 (%)	法定免税点 以上(千円)	構成比 (%)	評価総筆数 (筆)	法定免税点 以上(筆)	構成比 (%)	平均価格(円) (ロ)/(イ)	最高価格(円)
田	H30	28,067,171	26,437,538	11.6	13,547,070	13,333,096	2.4	6,232,534	2.8	42,096	39,000	10.9	483	29,714
	R1	27,889,469	26,275,203	11.5	13,094,433	12,885,711	2.3	6,132,773	2.7	41,855	38,790	10.9	470	29,636
畑	H30	63,416,941	54,593,510	23.9	5,503,246	5,131,492	1.0	3,307,248	1.5	98,232	82,003	23.0	87	38,482
	R1	62,899,493	54,055,318	23.7	5,467,319	5,088,960	0.9	3,287,764	1.5	97,600	81,265	22.8	87	38,482
宅地	H30	31,416,713	30,580,055	13.4	519,829,451	514,748,648	92.0	197,047,564	87.8	168,913	159,444	44.7	16,546	87,747
	R1	31,521,354	30,646,863	13.4	516,590,572	511,399,590	92.1	195,768,889	87.8	169,134	159,349	44.8	16,389	86,366
池沼	H30	147,224	104,352	0.0	11,196	8,414	0.0	8,414	0.0	632	387	0.1	76	866
	R1	147,224	104,009	0.0	11,196	8,385	0.0	8,385	0.0	632	385	0.1	76	866
山林	H30	121,882,818	105,199,679	46.0	1,587,920	1,398,090	0.2	1,368,645	0.6	70,366	56,256	15.8	13	7,080
	R1	122,406,517	105,628,868	46.2	1,591,833	1,401,551	0.3	1,373,739	0.6	70,988	56,754	15.9	13	7,023
原野	H30	4,012,413	3,438,192	1.5	58,858	51,248	0.0	51,248	0.0	7,019	5,964	1.7	15	1,201
	R1	3,994,799	3,417,994	1.5	58,621	50,969	0.0	50,969	0.0	7,021	5,956	1.7	15	1,201
その他	H30	8,648,488	8,345,618	3.6	24,672,513	24,601,696	4.4	16,471,179	7.3	14,810	13,426	3.8	2,853	135,600
	R1	8,713,526	8,387,067	3.7	24,479,366	24,407,473	4.4	16,412,428	7.4	14,973	13,566	3.8	2,809	135,600
計	H30	257,591,768	228,698,944	100.0	565,210,254	559,272,684	100.0	224,486,832	100.0	402,068	356,480	100.0	2,194	
	R1	257,572,382	228,515,322	100.0	561,293,340	555,242,639	100.0	223,034,947	100.0	402,203	356,065	100.0	2,179	

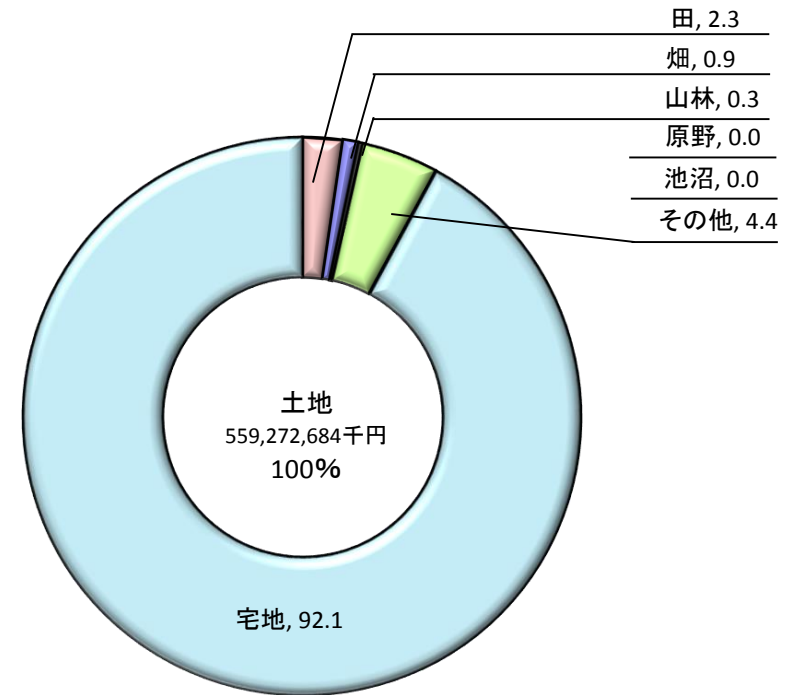
<納税義務者数> (個人、法人別) (単位:人)

年度	総数	法定免税点以上		法定免税点未満	
		個人	法人	個人	法人
H30	74,973	56,291		18,682	
		54,295	1,996	18,337	345
R1	74,219	55,395		18,824	
		53,388	2,007	18,472	352

令和元年度固定資産(土地)地積構成比



令和元年度固定資産(土地)決定価格構成比



7. 土地に関する概要の推移

年度	区 分	納税義務者数(人)	地目別筆数(筆)						地目別地積(㎡)					
			田	畑	宅地	山林	その他	計	田	畑	宅地	山林	その他	計
H28	総 数	74,832	42,527	99,211	168,625	69,592	22,102	402,057	28,359,178	64,129,203	31,201,890	121,336,687	12,725,774	257,752,732
	法定免税点未満のもの	18,404	3,128	15,854	8,912	13,816	2,690	44,400	1,657,730	8,655,100	775,451	16,434,657	926,620	28,449,558
	法定免税点以上のもの	56,428	39,399	83,357	159,713	55,776	19,412	357,657	26,701,448	55,474,103	30,426,439	104,902,030	11,799,154	229,303,174
H29	総 数	74,967	42,299	98,815	168,820	69,869	22,313	402,116	28,203,882	63,848,117	31,336,562	121,470,725	12,813,030	257,672,316
	法定免税点未満のもの	18,579	3,109	15,961	9,215	13,957	2,706	44,948	1,641,523	8,717,110	808,507	16,586,324	914,186	28,667,650
	法定免税点以上のもの	56,388	39,190	82,854	159,605	55,912	19,607	357,168	26,562,359	55,131,007	30,528,055	104,884,401	11,898,844	229,004,666
H30	総 数	74,973	42,096	98,232	168,913	70,366	22,461	402,068	28,067,171	63,416,941	31,416,713	121,882,818	12,808,125	257,672,316
	法定免税点未満のもの	18,682	3,096	16,229	9,469	14,110	2,684	45,588	1,629,633	8,823,431	836,658	16,683,139	919,963	28,892,824
	法定免税点以上のもの	56,291	39,000	82,003	159,444	56,256	19,777	356,480	26,437,538	54,593,510	30,580,055	105,199,679	11,888,162	228,698,944
R1	総 数	74,219	41,855	97,600	169,134	70,988	22,626	402,203	27,889,469	62,899,493	31,521,354	122,406,517	12,855,549	257,572,382
	法定免税点未満のもの	18,824	3,065	16,335	9,785	14,234	2,719	46,138	1,614,266	8,844,175	874,491	16,777,649	946,479	29,057,060
	法定免税点以上のもの	55,395	38,790	81,265	159,349	56,754	19,907	356,065	26,275,203	54,055,318	30,646,863	105,628,868	11,909,070	228,515,322

## 8. 家屋の種別区分別評価状況の推移

種別	区分 年度	棟数		床面積		決定価格		単位当たり価格	
		総数	前年比(%)	総数(m <sup>2</sup> )	前年比(%)	総額(千円)	前年比(%)	平均価格(円)	提示平均価格(円)
木造	H27	99,290	99.89	8,144,952	100.26	125,526,017	97.09	15,412	
	H28	99,156	99.87	8,163,628	100.23	129,280,907	102.99	15,836	
	H29	98,993	99.84	8,181,197	100.22	133,262,596	103.08	16,289	
	H30	98,845	99.85	8,201,516	100.25	133,162,753	99.93	16,236	
	R1	98,588	99.74	8,211,798	100.13	137,311,325	103.12	16,721	
木造以外	H27	26,079	99.89	5,800,489	100.05	159,332,059	97.05	27,469	
	H28	26,053	99.90	5,806,884	100.11	161,974,823	101.66	27,894	
	H29	26,058	100.02	5,893,794	101.50	171,349,150	105.79	29,073	
	H30	26,049	99.97	5,915,319	100.37	168,432,667	98.30	28,474	
	R1	26,071	100.08	5,929,011	100.23	171,767,500	101.98	28,971	
合計	H27	125,369	99.89	13,945,441	100.17	284,858,076	97.07	20,427	
	H28	125,209	99.87	13,970,512	100.18	291,255,730	102.25	20,848	
	H29	125,051	99.87	14,074,991	100.75	304,611,746	104.59	21,642	
	H30	124,894	99.87	14,116,835	100.30	301,595,420	99.01	21,364	
	R1	124,659	99.81	14,140,809	100.17	309,078,825	102.48	21,857	

9. 平成31年度家屋の概要

区分		総数		法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	
		数	構成比 (%)		数	構成比 (%)
納税義務者数		65,333		8,353	56,980	
棟数 (棟)	木造	98,588	79.09	12,423	86,165	77.19
	木造以外	26,071	20.91	603	25,468	22.81
	計	124,659	100.00	13,026	111,633	100.00
床面積 (㎡)	木造	8,211,798	58.07	631,975	7,579,823	56.20
	木造以外	5,929,011	41.93	20,741	5,908,270	43.80
	計	14,140,809	100.00	652,716	13,488,093	100.00
決定価格 (千円)	木造	137,311,325	44.43	675,811	136,635,514	44.31
	木造以外	171,767,500	55.57	51,629	171,715,871	55.69
	計	309,078,825	100.00	727,440	308,351,385	100.00
単位当価格 (円)	木造	16,721		1,069	18,026	
	木造以外	28,971		2,489	29,064	
	計	21,857		1,114	22,861	

10. 家屋の新增築分調(平成28・29・30年度)

種類		年度 区分	28		29		30	
			棟数	床面積 (㎡)	棟数	床面積 (㎡)	棟数	床面積 (㎡)
木造家屋	専用住宅		443	50,164	453	50,476	474	51,972
	その他		65	12,688	88	17,019	85	16,107
	計		508	62,852	541	67,495	559	68,079
非木造家屋	住宅・アパート		54	14,564	55	13,393	47	14,051
	その他		67	27,337	79	96,565	79	32,586
	計		121	41,901	134	109,958	126	46,637

### 11. 家屋の減少分調

種類	区分	29		30		31	
		棟数	床面積(㎡)	棟数	床面積(㎡)	棟数	床面積(㎡)
木造家屋	専用住宅	502	35,662	465	32,627	558	39,303
	その他	238	14,482	275	14,502	262	13,562
	計	740	50,144	740	47,129	820	52,865
非木造家屋	住宅・アパート	44	8,299	32	4,657	39	9,210
	その他	108	16,564	130	24,746	137	22,836
	計	152	24,863	162	29,403	176	32,046

### 12. 家屋の新築住宅の軽減税額調

年度	区分	法附則第15条の6第1項によるもの			法附則第15条の6第2項によるもの		
		戸数	床面積(㎡)	軽減税額(千円)	戸数	床面積(㎡)	軽減税額(千円)
H29		1,714	154,320	69,489	225	15,646	9,644
H30		1,733	151,180	70,113	201	13,755	9,101
R1		1,749	150,777	73,496	259	18,292	12,484

年度	区分	法附則第15条の7第1項によるもの			法附則第15条の7第2項によるもの 法附則第15条の9第1項によるもの 法附則第15条の9第4項によるもの			軽減税額 合計 (千円)
		戸数	床面積(㎡)	軽減税額(千円)	戸数	床面積(㎡)	軽減税額(千円)	
H29		502	56,168	27,752	5	580	188	110,907
H30		501	55,765	27,812	9	782	199	110,869
R1		512	56,405	29,108	8	794	159	116,540

### 13. 木造家屋の種類別調

種類	年度 区分	H29		H30		R1	
		棟数	床面積□(㎡)	棟数	床面積□(㎡)	棟数	床面積□(㎡)
専用住宅		70,555	6,467,047	70,582	6,486,104	70,519	6,499,476
共同住宅・寄宿舍		679	147,303	709	158,170	726	165,071
併用住宅		4,988	479,605	4,944	476,942	4,888	472,362
農家住宅							
旅館・料亭・ホテル		99	13,005	98	12,877	96	12,731
事務所・銀行・店舗		1,210	93,010	1,211	93,931	1,213	94,520
劇場・病院		40	5,430	41	5,447	41	5,447
公衆浴場							
工場・倉庫		4,450	296,009	4,433	293,873	4,412	292,753
付属家・その他		16,972	679,788	16,827	674,172	16,693	669,438
計		98,993	8,181,197	98,845	8,201,516	98,588	8,211,798

(法定免税点未満含む)

### 13. 非木造家屋の種類別調

種類	年度 区分	H29		H30		R1	
		棟数	床面積□(㎡)	棟数	床面積□(㎡)	棟数	床面積□(㎡)
事務所・店舗・百貨店・銀行		2,939	1,100,305	2,932	1,106,612	2,922	1,109,671
住宅・アパート		9,200	1,853,591	9,228	1,867,624	9,310	1,876,878
ホテル・病院		350	298,642	351	298,409	352	298,679
工場・倉庫・市場		10,342	2,390,272	10,333	2,392,868	10,303	2,396,081
その他		3,227	250,984	3,205	249,806	3,184	247,702
計		26,058	5,893,794	26,049	5,915,319	26,071	5,929,011

(法定免税点未満含む)



### 15. 償却資産の課税標準額の推移

種類		年度	H29			H30			R1		
		区分	課税標準額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	課税標準額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	課税標準額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)
市長が価格等を決定したもの	構 築 物		37,800,923	26.53	122.0	38,030,990	27.18	100.6	39,930,739	27.84	105.0
	機 械 及 び 装 置		64,657,734	45.38	103.3	61,761,306	44.14	95.5	64,268,147	44.81	104.1
	船 舶		4,752,961	3.34	94.4	4,341,116	3.10	91.3	4,093,625	2.85	94.3
	航 空 機		0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0
	車 両 及 び 運 搬 具		426,216	0.30	131.4	517,081	0.37	121.3	486,380	0.34	94.1
	工 具 、 器 具 及 び 備 品		12,200,672	8.56	115.0	12,021,908	8.59	98.5	11,962,705	8.34	99.5
小 計			119,838,506	84.10	109.4	116,672,401	83.38	97.4	120,741,596	84.18	103.5
法第三八九条関係	総務大臣が価格等を決定し配分したもの		22,650,078	15.90	95.9	23,259,997	16.62	102.7	22,689,821	15.82	97.5
	県知事が価格等を決定し配分したもの		0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0
	小 計		22,650,078	15.90	95.9	23,259,997	16.62	102.7	22,689,821	15.82	97.5
合 計			142,488,584	100.00	107.0	139,932,398	100.00	98.2	143,431,417	100.00	102.5
納 税 義 務 者 数			1,813 (人)	-	109.4	1,920 (人)	-	105.9	1,962 (人)	-	102.2



# 徴収関係



## 1. 徴収率推移状況

### (1) 一般税

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
税目						
個人市民税	現年	97.75 %	98.82 %	98.88 %	98.97 %	99.05 %
	滞繰	25.27	25.06	23.47	28.46	42.61
法人市民税	現年	99.84	99.77	99.85	99.85	99.86
	滞繰	26.34	18.83	19.76	17.14	29.48
市民税計	現年	98.42 %	99.13 %	99.19 %	99.26 %	99.30 %
	滞繰	25.31	24.82	23.29	27.90	41.98
固定資産税	現年	98.40	98.48	98.69	98.84	99.11
	滞繰	23.76	25.19	27.03	26.42	38.61
軽自動車税	現年	97.87	98.11	97.69	98.11	98.47
	滞繰	21.44	24.61	21.35	25.99	34.76
特別土地保有税	現年	—	—	—	—	—
	滞繰	—	—	—	—	—
現年課税計		98.63 %	98.96 %	99.06 %	99.15 %	99.28 %
滞納繰越計		24.48	24.99	25.13	27.06	39.78
合計		95.54 %	96.09 %	96.55 %	97.05 %	97.76 %

※1. 合計は市たばこ税及び入湯税も含む。特別土地保有税は16年度以降現年分課税なし。

### (2) 国保税

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
税目						
現年分	一般	93.47 %	93.63 %	94.01 %	94.23 %	94.59 %
	退職	97.48	97.97	97.59	98.45	98.34
	小計	93.70	93.82	94.11	94.30	94.62
滞繰分	一般	16.80	17.73	18.91	19.14	27.56
	退職	23.12	21.05	16.49	20.89	22.13
	小計	16.90	17.80	18.86	19.18	27.48
合計		79.58 %	79.89 %	80.70 %	81.18 %	82.89 %

## (3)介護保険料

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
税目						
現年課税	特徴	100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	普徴	86.45	85.28	85.39	86.69	88.77
	小計	98.84	98.89	98.96	98.96	99.32
滞納繰越	普徴	16.94	17.58	17.44	18.01	24.49
合計		97.06 %	97.39 %	97.43 %	97.43 %	98.14 %
滞納繰越期別数		9,537 期	9,711 期	9,274 期	8,381 期	8,110 期
滞納繰越延件数		1,732 件	1,711 件	1,624 件	1,500 件	1,255 件

※ 繰越期別数・延件数については年度累計延件数。徴収率は還付未済含まない数字。

## (4)後期高齢者医療保険料

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
税目						
現年課税	特徴	100.08 %	100.07 %	100.06 %	100.05 %	100.15 %
	普徴	98.56	98.70	98.95	98.82	99.03
	小計	99.54	99.56	99.63	99.59	99.74
滞納繰越	普徴	76.70	72.93	68.01	72.54	62.11
合計		99.37 %	99.38 %	99.44 %	99.46 %	99.54 %

## 2. 滞納分析

### (1) 滞納繰越額分析表

#### ① 一般税全体

上段: 県民税含, 下段: 一般市税

(件数: 人, 金額: 千円)

区分	調定額		収入済額		欠損額	滞納繰越額	30年度 徴収率	29年度 徴収率
	件数	金額	件数	金額				
現年課税分	163,746	26,486,027	160,779	26,285,359	10,341	191,733	99.28%	99.15%
		21,953,907		21,795,791	7,825	151,696		
滞納繰越分	8,669	762,902	4,702	291,205	96,965	374,799	39.78%	27.06%
		575,876		229,082	72,438	274,423		
県民税含計	172,415	27,248,929	165,481	26,576,564	107,306	566,532	97.76%	97.05%
一般市税計		22,529,783		22,024,873	80,263	426,119		

※ 現年課税分には、4税目に市県民税退職所得分、固定交納付金、市たばこ税、入湯税を含む一般税全体を計上。  
計の欄については、各税目の表の積上と千円単位の四捨五入により端数が合わない。徴収率は市税で算出

#### ② 市県民税(普徴・特徴合算)

上段: 市県民税, 下段: 市民税

(件数: 人, 金額: 千円)

区分	調定額		収入済額		欠損額	滞納繰越額	30年度 徴収率	29年度 徴収率
	件数	金額	件数	金額				
現年課税分	24,166	11,218,837	23,194	11,112,251	6,296	101,359	99.05%	98.97%
		6,738,110		6,674,076	3,781	61,322		
退職所得分	—	127,704	—	127,704	0	0	100.00%	100.00%
		76,311		76,311	0	0		
滞納繰越分	3,627	406,210	2,079	155,524	61,404	189,306	42.61%	28.46%
		219,184		93,401	36,877	88,930		
市県民税	27,793	11,752,751	25,273	11,395,479	67,700	290,665	97.30%	96.24%
市民税		7,033,605		6,843,788	40,658	150,252		

※ 計の欄については、各税目の表の積上と千円単位の四捨五入により端数が合わない。  
収入済額に、還付未済額(普徴分現年377千円, 特徴分現年千692円)を含む。

②-1. 市県民税 普通徴収

上段:市県民税,下段:市民税

(件数:人,金額:千円)

区 分	調 定 額		収入済額		欠損額	滞納繰越額	30年度 徴収率	29年度 徴収率
	件数	金 額	件数	金 額				
現年課税分	17,665	2,388,344	16,715	2,290,238	6,296	92,187	95.89%	95.69%
		1,434,364		1,375,442	3,781	55,518		
滞納繰越分	3,516	392,355	2,001	147,230	61,068	184,081	41.77%	28.15%
		211,708		88,420	36,675	86,637		
市県民税	21,181	2,780,699	18,716	2,437,468	67,364	276,268	88.93%	85.08%
市民税		1,646,072		1,463,862	40,456	142,155		

※ 計の欄については、各税目の表の積上と千円単位の四捨五入により端数が合わない。  
収入済額に、還付未済額(普徴分現年377千円、過年度25千円)を含む。年金特徴は人数に含まない。

②-2. 市県民税 特別徴収

上段:市県民税,下段:市民税

(件数:人,金額:千円)

区 分	調 定 額		収入済額		欠損額	滞納繰越額	30年度 徴収率	29年度 徴収率
	件数	金 額	件数	金 額				
現年課税分	6,501	8,830,493	6,479	8,822,013	0	9,172	99.90%	99.90%
		5,303,746		5,298,634	0	5,804		
退職所得分 (再掲)	—	127,704	—	127,704	0	0	100.00%	100.00%
		76,311		76,311	0	0		
滞納繰越分	111	13,855	78	8,294	336	5,225	66.63%	43.27%
		7,476		4,981	202	2,293		
市県民税	6,612	8,972,052	6,557	8,958,011	336	14,397	99.86%	99.84%
市民税		5,387,533		5,379,926	202	8,097		

※ 計の欄については、各税目の表の積上と千円単位の四捨五入により端数が合わない。  
収入済額に、還付未済額(特徴分現年692千円)を含む。

③ 法人市民税

(件数:人,金額:千円)

区 分	調 定 額		収入済額		欠損額	滞納繰越額	30年度 徴収率	29年度 徴収率
	件数	金 額	件数	金 額				
現年課税分	4,496	2,955,533	4,446	2,951,422	0	4,157	99.86%	99.85%
滞納繰越分	82	11,092	35	3,270	1,153	6,669	29.48%	17.14%
計	4,578	2,966,625	4,481	2,954,692	1,153	10,826	99.60%	99.46%

※ 計の欄については、各税目の表の積上と千円単位の四捨五入により端数が合わない。



## ④ 固定資産税

(件数:人,金額:千円)

区分	調定額		収入済額		欠損額	滞納繰越額	30年度 徴収率	29年度 徴収率
	件数	金額	件数	金額				
現年課税分	72,304	9,169,239	71,272	9,087,620	4,033	77,827	99.11%	98.84%
交納付金	—	1,427,090	—	1,427,090	0	0	100.00%	100.00%
滞納繰越分	2,882	318,694	1,627	123,059	31,654	164,008	38.61%	26.42%
計	75,186	10,915,023	72,899	10,637,769	35,687	241,835	97.46%	96.76%

※ 計の欄については、各税目の表の積上と千円単位の下捨五入により端数が合わない。  
収入済額に、還付未済額(現年239千円、過年度29千円)を含む。

## ⑤ 軽自動車税

(件数:人,金額:千円)

区分	調定額		収入済額		欠損額	滞納繰越額	30年度 徴収率	29年度 徴収率
	件数	金額	件数	金額				
現年課税分	62,780	547,391	61,867	539,041	12	8,390	98.47%	98.11%
滞納繰越分	2,078	26,907	961	9,352	2,752	14,816	34.76%	25.99%
計	64,858	574,298	62,828	548,393	2,764	23,206	95.49%	94.59%

※ 計の欄については、各税目の表の積上と千円単位の下捨五入により端数が合わない。

## ⑥ 市たばこ税

(件数:人,金額:千円)

区分	調定額		収入済額		欠損額	滞納繰越額	30年度 徴収率	29年度 徴収率
	件数	金額	件数	金額				
現年課税分	—	1,031,861	—	1,031,861	—	0	100.00%	100.00%
滞納繰越分	—	0	—	—	0	0	—	—
計	—	1,031,861	—	1,031,861	0	0	100.00%	100.00%

※ 市たばこ税は、本庁・支所総合分で計上、現年課税のみで滞繰分はなし。

## ⑦ 入湯税

(件数:人,金額:千円)

区分	調定額		収入済額		欠損額	滞納繰越額	30年度 徴収率	29年度 徴収率
	件数	金額	件数	金額				
現年課税分	—	8,370	—	8,370	—	0	100.00%	100.00%
滞納繰越分	—	0	—	0	0	0	—	—
計	—	8,370	—	8,370	0	0	100.00%	100.00%

※ 入湯税は、本庁・支所総合分で計上、現年課税のみで滞繰分はなし。

⑧国民健康保険税

(件数:人,金額:千円)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		欠 損 額	滞 納 繰 越 額	30年度 徴収率	29年度 徴収率
	件数	金 額	件数	金 額				
現年課税分	27,901	3,060,315	26,922	2,895,589	345	165,005	94.62%	94.30%
滞納繰越分	3,668	647,834	2,160	178,013	89,923	379,912	27.48%	19.18%
計	31,569	3,708,149	29,082	3,073,600	90,267	544,917	82.89%	80.70%

※ 収入済額に、還付未済額(現年621千円、過年度14千円)を含む。

⑨ 介護保険料

(件数:人,金額:千円)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		欠 損 額	滞 納 繰 越 額	30年度 徴収率	29年度 徴収率
	件数	金 額	件数	金 額				
現年課税分	58,185	3,811,559	57,773	3,787,254	8	25,949	99.36%	99.16%
滞納繰越分	980	61,117	393	14,970	20,664	25,483	24.49%	18.23%
計	59,165	3,872,676	58,166	3,802,224	20,672	51,432	98.18%	70.93%

※ 収入済額に、還付未済額(現年27千円)を含む。

⑩後期高齢者医療保険料

(件数:人,金額:千円)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		欠 損 額	滞 納 繰 越 額	30年度 徴収率	29年度 徴収率
	件数	金 額	件数	金 額				
現年課税分	32,320	1,483,289	32,233	1,479,383	0	5,407	99.74%	99.59%
滞納繰越分	214	7,838	157	4,867	267	2,704	62.10%	72.54%
計	32,534	1,491,127	32,390	1,484,250	267	8,111	99.54%	99.44%

※ 収入済額に、還付未済額(現年1,515千円)を含む。

### 3. 年度別収納額推移状況

(単位:千円)

年度 税目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
個人市民税	6,464,583	6,505,183	6,672,151	6,982,131	6,843,788
法人市民税	2,937,736	2,966,915	2,901,960	3,036,654	2,954,692
市民税計	9,402,319	9,472,098	9,574,111	10,018,785	9,798,480
固定資産税	11,092,022	10,795,843	10,734,038	10,826,104	10,637,769
軽自動車税	417,008	425,362	509,710	529,213	548,393
市たばこ税	1,142,558	1,129,613	1,104,797	1,046,726	1,031,861
入湯税	8,565	8,307	9,279	9,391	8,370
一般税計	22,062,472	21,831,223	21,931,935	22,430,219	22,024,873
国保税	3,811,789	3,641,962	3,521,214	3,364,757	3,073,600
介護保険料	3,029,007	3,402,672	3,475,878	3,476,767	3,802,224
後期高齢者	1,340,314	1,326,213	1,397,997	1,478,288	1,484,250
計	30,243,582	30,202,070	30,327,024	30,750,031	30,384,947

## 4. 一般税滞納処分状況

(単位：件，千円)

区分・項目		平成29年度末 処分状況		平成30年度				平成30年度 末処分状況	
				処 分		換 価			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
差 押 財 産	不動産	9	8,141	4	3,329	2	927	12	10,543
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0
	預貯金	3	615	443	62,800	390	26,741	208	34,808
	給与	28	15,856	258	35,495	236	31,594	97	19,092
	保 険	65	19,950	395	85,500	269	19,267	280	62,432
	その他債権	13	2,920	92	19,978	57	7,151	76	15,398
	動 産	0	0	8	5,083	7	880	5	4,204
	計	118	47,482	1,200	212,185	961	86,560	678	146,477
参 加 差 押	不動産	0	0	1	2,840	0	0	0	0
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1	2,840	0	0	0	0
交 付 要 求	競 売	23	5,357	30	13,343	12	1,582	41	16,809
	破 産	16	4,322	13	1,302	15	3,324	14	1,670
	他税庁等	0	0	19	2,189	7	786	14	1,775
	計	39	9,679	62	16,834	34	5,692	69	20,254
総 計		157	57,161	1,263	231,859	995	92,252	747	166,731

※ 複数の区分で滞納処分している場合は各項目ごとに再掲する。  
 ※ 平成29年度末処分状況欄は差押分の年度繰越となる。

## 5. 国保税滞納処分状況

(単位：件、千円)

区分・項目	平成29年度末 処分状況		平成30年度				平成30年度 末処分状況		
	件数	金額	処 分		解 除		件数	金額	
			件数	金額	件数	金額			
差 押 財 産	不動産	5	639	3	2,293	0	0	8	2,933
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0
	預貯金	2	129	200	52,099	148	11,066	136	40,714
	給 与	23	8,055	143	40,774	128	22,942	82	24,968
	保 険	29	6,146	239	53,089	161	19,023	191	39,951
	その他債権	7	2,584	51	16,023	29	5,419	45	11,771
	動 産	0	0	6	5,855	3	517	4	5,338
	計	66	17,553	642	170,133	469	58,967	466	125,675
参 加 差 押	不動産	0	0	0	0	0	0	0	0
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
交 付 要 求	競 売	4	1,483	8	1,937	1	29	10	3,320
	破 産	2	67	2	507	2	115	2	459
	他税庁等	0	0	10	2,325	4	270	7	2,055
	計	6	1,550	20	4,769	7	414	19	5,834
総 計	72	19,103	662	174,902	476	59,381	485	131,509	

※ 複数の区分で滞納処分している場合は各項目ごとに再掲する。

※ 平成30年度末処分状況欄は差押分の年度繰越となる。

## 6. 口座振替取扱状況

(単位：千円)

税目	年度	納税義務者	口座振替	利用率	振替依頼額	振替済額	振替率
市県民税 普通徴収	平成27年度	16,346	5,758	35.23%	985,668	950,576	96.44%
	平成28年度	16,267	5,765	35.44%	775,440	741,258	95.59%
	平成29年度	15,747	5,272	33.48%	822,256	791,373	96.24%
	平成30年度	15,300	4,865	31.80%	785,816	747,945	95.18%
軽自動車税	平成27年度	89,281	28,176	31.56%	124,242	121,486	97.78%
	平成28年度	88,462	28,019	31.67%	150,403	146,464	97.38%
	平成29年度	87,519	26,725	30.54%	152,277	148,422	97.47%
	平成30年度	86,173	25,765	29.90%	152,914	149,286	97.63%
固定資産税	平成27年度	72,252	39,539	54.72%	3,940,272	3,839,703	97.45%
	平成28年度	72,299	36,959	51.12%	4,042,981	3,951,870	97.75%
	平成29年度	71,288	39,448	55.34%	4,096,766	3,921,632	95.73%
	平成30年度	73,117	39,438	53.94%	4,097,676	4,011,961	97.91%
一般税計	平成27年度	177,879	73,473	41.31%	5,050,182	4,911,765	97.26%
	平成28年度	177,028	70,743	39.96%	4,968,824	4,839,592	97.40%
	平成29年度	174,554	71,445	40.93%	5,071,299	4,861,427	95.86%
	平成30年度	174,590	70,068	40.13%	5,036,406	4,909,192	97.47%
国民健康保険税	平成27年度	28,196	10,923	38.74%	1,652,186	1,582,279	95.77%
	平成28年度	27,378	10,299	37.62%	1,558,427	1,493,289	95.82%
	平成29年度	26,373	9,842	37.32%	1,447,580	1,384,350	95.63%
	平成30年度	25,392	9,183	36.16%	1,268,405	1,213,292	95.65%
介護保険料 (普通徴収)	平成27年度	3,174	670	21.11%	67,967	65,915	96.98%
	平成28年度	3,457	657	19.00%	62,966	61,042	96.94%
	平成29年度	3,136	614	19.58%	60,258	58,694	97.40%
	平成30年度	2,685	575	21.42%	62,784	61,526	98.00%
後期高齢者 医療保険料 (普通徴収)	平成27年度	5,054	2,901	57.40%	333,236	332,405	99.75%
	平成28年度	5,230	3,012	57.59%	347,967	347,346	99.82%
	平成29年度	5,140	2,934	57.08%	357,243	356,425	99.77%
	平成30年度	5,064	2,964	58.53%	348,181	347,432	99.78%
合計	平成27年度	214,303	87,967	41.05%	7,103,571	6,892,364	97.03%
	平成28年度	213,093	84,711	39.75%	6,938,184	6,741,269	97.16%
	平成29年度	209,203	84,835	40.55%	6,936,380	6,660,896	96.03%
	平成30年度	207,731	82,790	39.85%	6,715,776	6,531,442	97.26%

※ 納税義務者数は当初令書発送件数、振替依頼額は年間総額で調査。

## 7. 不納欠損処分状況

### (1) 年次別件数・金額対比表（県民税は含まない）

区分 年度	件数(件)	金額(千円)	前年対比(%)		平成26年度を100とした場合(%)	
			件数	金額	件数	金額
平成30年度	2,606	80,263	件数	83.6	件数	77.1
			金額	75.5	金額	54.0
平成29年度	3,119	106,378	件数	102.3	件数	92.3
			金額	95.3	金額	71.5
平成28年度	3,049	111,609	件数	94.4	件数	90.2
			金額	99.1	金額	75.0
平成27年度	3,229	112,656	件数	95.5	件数	95.5
			金額	75.8	金額	75.8
平成26年度	3,380	148,719	件数	96.8	件数	100.0
			金額	95.1	金額	100.0

### (2) 税目別処分事項別内訳（上段：県民税含、下段：市民税）

税目	消滅時効		執行停止		計	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
普徴市県民税	725	45,680	196	21,682	921	67,362
		27,435		13,022		40,457
特徴市県民税	3	326	2	11	5	337
		196		6		202
法人市民税	16	997	1	156	17	1,153
固定資産税	724	26,101	248	9,586	972	35,687
軽自動車税	646	2,573	45	191	691	2,764
計	2,114	75,677	492	31,626	2,606	107,303
		57,302		22,961		80,263

## (3) 欠損事由別区分

(県民税千円含む)

事由別	欠損額		不納欠損総額に占める割合(%)				
	件数(件)	金額(千円)	件数	金額	件数	金額	
消滅時効	生活困窮等	1,142	25,988	件数	43.8	件数	81.1
				金額	24.2		
	所在不明	362	13,186	件数	13.9	金額	70.5
				金額	12.3		
	倒産・その他	610	36,505	件数	23.4	金額	70.5
				金額	34.0		
執行停止	生活困窮等	51	1,877	件数	2.0	件数	7.5
				金額	1.7		
	行方不明・死亡	80	2,937	件数	3.1	金額	19.2
				金額	2.7		
	倒産・その他	65	15,759	件数	2.5	金額	19.2
				金額	14.7		
即時停止	帰国	144	6,426	件数	5.5	件数	11.4
				金額	6.0		
	解散法人	28	2,257	件数	1.1	金額	10.3
				金額	2.1		
	その他	124	2,368	件数	4.8	金額	10.3
				金額	2.2		
計	2,606	107,303	件数	100.0	件数	100.0	
			金額	100.0	金額	100.0	





# 国民健康保険税



### 1. 被保険者数の推移

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
世帯数		25,931	25,212	24,426
被保険者数	総数	42,722	40,981	39,222
	退職被保険者等	845	430	109
	一般被保険者	41,877	40,551	39,113

(課税状況調)

### 2. 平成30年度中の被保険者増減内訳

年度中増加内訳	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計
	952	4,317	96	146	2	427	5,940
年度中減少内訳	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
	917	3,881	179	295	1,917	510	7,699

(国保年報)

### 3. 保険税収納状況

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		調定額	収納額	調定額	収納額	調定額	収納額
被一 保 險 者 般	現年分	3,483,340,814	3,274,137,038	3,362,057,662	3,168,151,039	3,039,248,944	2,874,870,301
	滞納繰越分	762,945,931	144,267,064	710,173,353	135,961,932	638,622,928	175,976,669
	計	4,246,286,745	3,418,404,102	4,072,231,015	3,304,112,971	3,677,871,872	3,050,846,970
被退 保 險 者 職	現年分	102,295,686	99,825,366	58,694,438	57,784,751	21,066,256	20,716,857
	滞納繰越分	14,881,983	2,454,451	13,688,105	2,859,509	9,211,341	2,036,556
	計	117,177,669	102,279,817	72,382,543	60,644,260	30,277,597	22,753,413

(国保年報)

#### 4. 不納欠損処分の状況

##### (1) 年次別件数・金額対比表

区 分 年 度	件 数(件)	金 額(千円)	前年対比(%)		平成26年度を100とした場合(%)	
			件数	金額	件数	金額
平成30年度	1,195	90,267	件数	81.1	件数	70.5
			金額	81.2	金額	68.7
平成29年度	1,473	111,143	件数	99.1	件数	86.9
			金額	106.5	金額	84.6
平成28年度	1,486	104,389	件数	89.0	件数	87.6
			金額	83.1	金額	79.5
平成27年度	1,669	125,605	件数	98.4	件数	98.4
			金額	95.6	金額	95.6
平成26年度	1,696	131,363	件数	94.9	件数	100.0
			金額	98.8	金額	100.0

##### (2) 税目別処分事項別内訳

税 目	消滅時効		執行停止		計	
	件 数	金 額(千円)	件 数	金 額(千円)	件 数	金 額(千円)
国民健康保険税	1,055	78,834	140	11,433	1,195	90,267

## (3) 欠損事由別区分

事由別	欠 損 額		不納欠損総額に占める割合 (%)				
	件 数(件)	金 額(千円)	件 数	金 額	件 数	金 額	
消滅時効	生活困窮等	525	26,200	件 数	43.9	件 数	88.3
				金 額	29.0		
	所在不明	106	7,326	件 数	8.9	金 額	87.3
				金 額	8.1		
	倒産・その他	424	45,308	件 数	35.5	金 額	87.3
				金 額	50.2		
執行停止	生活困窮等	44	2,505	件 数	3.7	件 数	8.0
				金 額	2.8		
	行方不明・死亡	22	2,375	件 数	1.8	金 額	11.3
				金 額	2.6		
	倒産・その他	30	5,301	件 数	2.5	金 額	11.3
				金 額	5.9		
即時停止	帰国	43	1,250	件 数	3.6	件 数	3.7
				金 額	1.4		
	解散法人	0	0	件 数	0.0	金 額	1.4
				金 額	0.0		
	その他	1	2	件 数	0.1	金 額	1.4
				金 額	0.0		
計	1,195	90,267	件 数	100.0	件 数	100.0	
			金 額	100.0	金 額	100.0	



# 税 制





〔 税制 〕

1. 令和元年度市税制一覧表

税目	区分	課税客体・納税義務者	賦課期日	賦課標準及び税率	申告期限	納期
市民税 (個人)		市内に住所を有する個人の前年中の所得(均等割・所得割)  市内に事務所、事業所または家屋敷を有する個人で、市内に住所を有しないもの(均等割)	1月1日	①均等割 3,500円 ②所得割 6% (税率)  ③(県民税)均等割 2,200円 ④(県民税)所得割 4% (税率)	・個人申告書 3月15日 ・給与支払報告書 2月1日 ・公的年金等支払報告書	・普通徴収 第1期 7月1日 第2期 9月2日 第3期 10月31日 第4期 1月31日 ・特別徴収(給与)…毎月徴収分翌月10日 ・特別徴収(公的年金)…年金支払月の翌月10日(年6回)
(法人)		市内に事務所または事業所を有する法人(均等割・法人税割)  市内に寮、宿泊所、クラブその他これらに類する施設を有する法人で、当該市内に事務所または事業所を有しないもの及び市内に事務所、事業所または寮等を有する法人でない社団または財団で、代表者または管理人の定めのあるもの(均等割)	申告納付	①均等割 資本等の額 従業員数 税率 50億円超 50人超 360万円 1千万円超 50人超 18万円 10億円超 50人超 210万円 1億円以下 50人以下 15万6千円 50億円以下 50人超 14万4千円 10億円超 50人以下 49万2千円 1千万円以下 50人超 6万円 1億円超 50人超 48万円 上記以外の法人等 10億円以下 50人以下 19万2千円 ②法人税割 12.1% (税率)	・法人税申告期限	・申告納付
固定資産税		土地 該当固定資産の所有者 家屋 償却資産	1月1日	・税率1.4/100 ・免税点 (土地) 30万円 20 〃 (償却資産) 150 〃	・償却資産 1月31日	第1期 5月7日 第2期 7月31日 第3期 12月27日 第4期 3月2日
軽自動車税 種別割		原動機付自転車 軽自動車 小型特殊自動車 二輪の軽自動車 二輪の小型自動車	4月1日	原動機付自転車 50cc以下 年額 2,000円 〃 50cc超90cc以下 2,000円 〃 90cc超125cc以下 2,400円 ミニカー 3,700円 小型特殊自動車 農耕作業用 2,400円 〃 その他のもの 5,900円 二輪の小型自動車 250cc超 6,000円 軽自動車二輪 125cc超250cc以下 3,600円 三輪及び四輪以上の軽自動車 別紙のとおり	・取得申告 納税義務の発生後15日以内 ・廃車申告 納税義務が消滅した日から30日以内	全期 5月31日
軽自動車税 環境性能割		車両の通常の取得価格が50万円を超える三輪以上の軽自動車(新車・中古車)	取得時	環境性能割は市税となりますが、当分の間、県に納めていただくことになります。環境性能割の税率や支払方法等に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。  中予地方局 課税課(運輸支局駐在) 〒791-1113 愛媛県松山市森松町1075-2 自動車会館内 TEL 089-957-6621 FAX 089-957-6626		
市たばこ税		たばこの売渡し又は消費等	卸売販売業者等	申告納付	旧3級品 1,000本につき、4,000円(10月から5,692円) 旧3級品以外 1,000本につき、5,692円	毎月の販売につき翌月の末日までに申告納付
入湯税		入 湯 客		申告納入	1人1日について150円	翌月15日 翌月15日
交付金		・交付金…国地方公共団体の固定資産で貸付資産等	国、地方公共団体	前年3月31日	算定標準額の1.4/100	毎年6月30日

### 三輪及び四輪以上の軽自動車

最初の新規検査※により、現行税率、新税率、重課税率(平成28年度から)のいずれかの税率になります。

※最初の新規検査とは、今までに車両番号の指定を受けたことのない軽自動車を、新たに使用しようとするときに受ける検査です。検査年月は、自動車検査証(車検証)の上段の「初度検査年月」欄で確認できます。

初度検査が平成15年10月14日以前の車両の場合、検査年のみの記載で検査月が記載されていません。その場合は、その年の12月を検査年月とします。

車種区分		(1) 現行税率			(2) 新税率			(3) 重課税率		
		平成27年3月31日以前に最初の新規検査を受けたもの(現在すでに所有している車両を含む)			平成27年4月1日以降に最初の新規検査を受ける車両(注1)【平成27年度から】			最初の新規検査から13年を経過した車両(注2)【平成28年度から】		
三輪		3,100円			3,900円			4,600円		
四輪以上	乗用	自家用	7,200円		10,800円		12,900円			
		営業用	5,500円		6,900円		8,200円			
	貨物用	自家用	4,000円		5,000円		6,000円			
		営業用	3,000円		3,800円		4,500円			

(注1)・平成27年4月1日に最初の新規検査を受け登録された車両は、改正後の税率(平成27年度から課税)

・平成27年4月2日以降に最初の新規検査を受け登録された車両は、改正後の税率(平成28年度から課税)

(注2)・平成28年度に重課税率が適用される車両は、自動車検査証(車検証)の初度検査年月が平成14年以前の車両

・電気軽自動車、天然ガス軽自動車、メタノール軽自動車、混合メタノール軽自動車、ガソリンを内燃機関の燃料として用いる電力併用軽自動車及び被けん引車は対象外

### 軽自動車税種別割のグリーン化特例について

令和元年度税制改正に伴い、排出ガス性能及び燃費性能の優れた環境負荷の小さいものについて、適用基準を厳しくし、次のとおり軽自動車税種別割のグリーン化特例が2年間延長されます。

平成31年4月1日から令和3年3月31日までに新規登録された軽四輪等(三輪以上の軽自動車)は、取得の翌年度分のみ軽自動車税が軽減されます。対象及び軽減割合は下表のとおりです。

H31.4.1~R3.3.31 取得分

< 軽乗用車 >

対象車	内容
電気自動車及び天然ガス自動車(平成30年排出ガス基準適合又は平成21年排出ガス基準10%低減)	税率を概ね75%軽減
令和2年度燃費基準+30%達成車	税率を概ね50%軽減
令和2年度燃費基準+10%達成車	税率を概ね25%軽減

< 軽貨物車 >

対象車	内容
電気自動車及び天然ガス自動車(平成30年排出ガス基準適合又は平成21年排出ガス基準10%低減)	税率を概ね75%軽減
平成27年度燃費基準+35%達成車	税率を概ね50%軽減
平成27年度燃費基準+15%達成車	税率を概ね25%軽減

(注)電気自動車等を除き、いずれも平成30年排出ガス基準50%低減達成車又は平成17年排出ガス基準75%低減達成車(★★★★)に限る。

軽減率と税率

車種区分		税率(年額)				
		標準税率	75%軽減	50%軽減	25%軽減	
三輪		3,900円	1,000円	2,000円	3,000円	
四輪以上	乗用	自家用	10,800円	2,700円	5,400円	8,100円
		営業用	6,900円	1,800円	3,500円	5,200円
	貨物用	自家用	5,000円	1,300円	2,500円	3,800円
		営業用	3,800円	1,000円	1,900円	2,900円

問合せ 本庁市民税課(第2別館2階) 諸税係 または各支所 住民サービス課

☎0898-36-1510 FAX0898-32-5211(代)

